

第5次与那原町総合計画

令和4年度 評価

与那原町

将来像	みんなで ^{つく} 創ろう ^{かつき} 活気あふれる ^{ちゆ} 美らまち与 ^{よなばる} 那原 ～ ^{へいわ} 平和と ^{ぶんか} 文化・ ^{でんとう} 伝統を ^{みらい} 未来へ ^{つな} 綱げて～																														
基本目標	1. みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が綱（つな）がる新しいまちづくり				2. 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱（つな）がる教育文化のまち				3. 笑顔あふれるやさしいまち				4. 快適に暮らせる美しいまち				5. 「ひと」と「人」とが綱（つな）がる安心・安全なエコタウン				6. 伝統を継承し未来に綱（つな）げる産業のまち										
施策	① 人づくり・地域づくり	② 自律・自立するまち	③ 情報の共有・共鳴で築くまち	④ 行財政運営	① 学校教育の充実	② 家庭教育の定着	③ 青少年健全育成	④ 地域交流と支援体制	⑤ 心と体を育むスポーツ環境づくり	⑥ 文化の保全・継承	① 子育て環境づくり	② 地域福祉・生活困窮者福祉	③ 障がい者（児）福祉	④ 高齢者福祉	① 市街地の整備・活用	② 道路環境の整備	③ 交通環境の充実	④ 計画的な土地利用の推進	⑤ 上水道	⑥ 下水道	⑦ 公園・緑地の推進	⑧ 住宅政策	⑨ 公共施設マネジメント	① 消防・救急	② 防災・減災	③ 防犯・交通安全	④ 環境保全・循環型社会	① 農林水産業の振興	② 商工業	③ 観光	④ 雇用促進・就業支援
	B	B	A	A (B)	A	B	B	B	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B (A)	A (B)	A	B	B	A (B)	A (B)	B
	総務 財政分野				教育 文化分野						子育て 健康福祉分野				まちづくり 都市施設分野									生活 環境分野				観光 産業分野			
全町（庁）体制で 推進するべき 重要施策	1. 大型MICE施設										A																				
	2. 子どもの貧困対策										A (B)																				
	3. 生涯健康づくりの推進										A																				

与那原町総合計画評価の状況（案）

		合計															
				目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		目標 6		重点	
A	R4	145	64%	16	62%	24	47%	26	96%	41	89%	14	42%	13	45%	11	85%
	前年対比	14		4		-1		1		3		-3		7		3	
B	R4	80	36%	10	38%	27	53%	1	4%	5	11%	19	58%	16	55%	2	15%
	前年対比	-4		-4		5		0		-3		5		-4		-3	
C	R4	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	前年対比	-10		0		-4		-1		0		-2		-3		0	
D	R4	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		0%
	前年対比	0		0		0		0		0		0		0		0	
合計		225	100%	26	100%	51	100%	27	100%	46	0%	33	100%	29	100%	13	100%

※塗潰しは令和3年度比較

評価の目的：目標を達成するための 取り組みの進捗を確認する事

※令和3年度で取り組むべき内容について以下の視点で評価

- A 取り組んだ → すべて取り組んだ
- B ほとんど取組んだ → 一部取り組んでいないものがある
- C 一部取り組んだ → 一部しか取り組んでいないものがある
- D 取り組んでいない → 取り組んでいない

基本目標 1 みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が綱がる新しいまちづくり
施策分野 1－① 人づくり・地域づくり 【総計34ページ】

評価 B

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 地域活動の活性化								
(1)	地域活動に対する意識を高め、交流と親睦を深めながら誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めます。 	B	・ 10 行政区において自治会等交付金が活用され、交流と親睦を深めながら誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めた。 ・ コロナ渦の中の厳しい運用の中、上与那原区の大綱曳を実施し、交流と親睦を深めた。	自治会等交付金	613,050	有	総務課	
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
(2)	自治会交付金や伝統文化活動支援補助金を活用し、地域振興や活性化を支援します。 	B	・ 10 行政区において自治会等交付金が活用され、交流と親睦を深めながら誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めた。 ・ コロナ渦の中の厳しい運用の中、上与那原区の大綱曳を実施し、交流と親睦を深めた。	自治会等交付金	613,050	有	総務課	
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
(3)	各種団体の活性化に力をいれ、生涯現役世代の活躍や生きがいづくりを支援します。 	B	・ 10 行政区において自治会等交付金が活用され、生涯現役世代の交流と親睦を深めながら生きがいづくりを支援した。 ・ コロナ渦の中の厳しい運用の中、上与那原区の大綱曳を実施し、生涯現役世代の交流と親睦を深めながら生きがいづくりを支援した。	自治会等交付金	613,050	有	総務課	
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
(4)	地域活動を通じて、地域内のコミュニケーションを深め「子どもから大人までが繋がる」環境づくりを推進します。 	B	・ 10 行政区において自治会等交付金が活用され、「子どもから大人までが繋がる」環境づくりを支援した。 ・ コロナ渦の中の厳しい運用の中、上与那原区の大綱曳を実施し、「子どもから大人までが繋がる」環境づくりを支援した。	自治会等交付金	613,050	有	総務課	
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
2. 自治会への加入促進								
(1)	住民へ地域活動の目的を理解してもらい、自治会への加入促進を支援します。 	A	・ 転入者へ自治会加入を促すチラシを配布した。 ・ 町公式LINEから自治会加入申込受付ページの開設した。 ・ 区が実施する地域活動へ交付金を交付し、自治会における各種イベント等の支援を実施し、自治会活動に参加してもらうきっかけづくりをサポートした。	自治会等交付金	613,050	有	総務課	
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
3. 自治会拠点施設の整備								
(1)	地域活動の拠点となる公民館や地域の情報共有の場となる掲示板などの環境整備の充実に向け支援します。 	A	・ 屋外掲示板を各行政区に9基整備した。 (与原区2基、港区2基、中島区2基、江口区、上与那原区、浜田区各1基) ・ 空調設備を設置（森下区） ・ 放送設備修繕工事（上与那原区）	一般コミュニティ助成金	1,460,000	有	総務課	
				ふるさと納税基金（行政区屋外掲示板設置工事）	3,640,000	無		
				行政区放送設備修繕工事	137,500	有		
4. 国内交流・国際交流の促進								
(1)	国内外とのネットワークを強化し、友好親善ならびに沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材の育成を図ります。 	A	ペルー共和国から2名の海外子弟研修生を受入を行い、10月から約3カ月の間、日本語や沖縄文化等の研修を行い、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材育成を図った。 世界のウチナーンチュ大会に併せて、ユナバルンチュ歓迎の集いを行い、ハワイ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンの方々と交流し、国際交流を促進した。	与那原町海外友好親善大使人材育成事業	2,693,453	無	総務課	
				世界のウチナーンチュ大会 世界のユナバルンチュ歓迎の集い	1,208,000	無		

基本目標 1 みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が綱がる新しいまちづくり
施策分野 1－② 自律・自立するまち 【総計36ページ】

評価

B

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 住民と行政の役割分担								
(1)	地域の問題は、地域で考え解決できる環境づくりに努めます。 	B	・各区に自治会等交付金を交付し、自主的、主体的な地域活動の推進を図った。 ・県内で先進的に取り組んでいる自治会に対して勉強会を開催した。	自治会等交付金	613,050	有	・引き続き、県内の自治会で自走できている自治会に出向き勉強会を実施する。	総務課
				伝統文化活動支援補助金	81,548	有		
(2)	地域と行政のあり方について、各区自治会との勉強会、意見交換会を行います。  	A	・行政懇談会は、隔年で実施していたが、令和4年度はコロナ渦で実施なし。（各区の要望をとりまとめ役場が回答） ・区長会へ各区の要望事項について意見を求め、令和4年度に掲示板設置等について予算化した。 ・県内で先進的に取り組んでいる自治会に訪問し、勉強会を開催した。	一般コミュニティ助成金	1,460,000	有	・行政懇談会の再開 ・引き続き、県内の自治会で自走できている自治会に出向き勉強会を実施する。	総務課
				ふるさと納税基金（行政区屋外掲示板設置工事）	2,928,000	無		
				自治会等交付金	613,050	有		
2. 住民参画によるまちづくり								
(1)	住民一人ひとりが問題意識をもち、行政と連携して問題解決に参画できる仕組みづくりの構築を図ります。   	B	(総務課) ・10行政区において自治会等交付金が活用され、交流と親睦を深めながら誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めた。 ・コロナ渦の中の厳しい運用の中、上与那原区の大綱曳を実施し、交流と親睦を深めた。 ・県内で先進的に取り組んでいる自治会に訪問し、勉強会を開催した。 (企画政策課) ・各種計画の進捗に関して委員会等への住民代表の参加及び町民への情報共有を実施している。 ・町の最上位計画である総合計画等について、進捗状況の確認を行い評価を行った。さらに、町民へ計画内容の進捗状況について周知を行った。 ・創生総合戦略・人口ビジョン策定委員会を開催し令和4年度の実施内容についての評価検証を行った。	自治会等交付金（総務課）	613,050	有	(総務課) ・引き続き、行政と連携して問題解決ができている先進自治体を訪問し、本町各区に置き換えて取り入れることを実施する。 (企画政策課) ・創生総合戦略・人口ビジョンについての評価検証をおこなう。 ・総合計画実施事業についての評価検証を行う。 ・町の最上位計画である総合計画について実施計画及び評価内容を住民に周知するため、HP等で公開する。 ・総合計画の後期計画策定に際し町民意見を取り入れる。	企画政策課 総務課
				伝統文化活動支援補助金（総務課）	81,548	無		
				創生総合戦略・人口ビジョン策定委員会の実施（企画政策課）	35,000	有		
				総合計画審議会の開催（企画政策課）	40,000	有		
				総合計画実施計画及び評価のHPへの公表（企画政策課）	0	無		
				3. 男女共同参画社会の構築				
(1)	男女が社会の対等な構成員としてあらゆる分野における活動に参画する機会を確保し、ともに責任を担う社会の構築を図ります。  	B	・令和4年度の与那原町職員における女性職員の割合は44.0％と前年度と同水準を維持。 ・令和4年度の課長相当職の女性の割合は5.3％、前年度と比較して10.5％低下。（女性管理職2名退職）	総務事務運営事業	2,000	有	・女性職員が昇進・登用への意欲を維持しながらキャリア形成が図れるように、長時間勤務の是正や人事評価についての適正な評価に取り組む。 ・令和4年度に作成した人材育成アクションプランに沿って今後5年間で職員の人材育成を強化する。	総務課
(2)	男女共同参画社会実現に向けた理解を深めるための情報発信や啓発活動に努めます。  	B	・ポスターの掲示やホームページへの掲載等で情報発信及び啓発活動に取り組んだ。	ポスター掲示	0	無	・情報が住民に届くように町HPや広報誌への掲載、各行政区にてポスターを掲示するなど周知を行う。その際には、住民目線の内容になるように取り組む。 ・町民ラウンジ等でパネル展を開催できるように取り組む	総務課
(3)	人権の尊重、多様性を認め合える平和な社会づくりを推進します。  	A	・無料法律相談を年19回実施し、住民が相談しやすい環境を整備し実施した。 ・人権パネル展を6月と12月に開催 ・6月、12月に人権擁護委員相談会を開催。	弁護士委託事業	720,000	無	・無料法律相談の面談時間を15分⇒20分にすることで、よりきめ細かな相談体制を整備する。 ・人権パネル展を引き続き開催し、普及啓発を図る。	総務課
				総務事務運営事業	75,000	無		

基本目標 1 みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が綱がる新しいまちづくり
施策分野 1-③ 情報の共有・共鳴で築くまち 【総計38ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 情報の発信及び共有化								
(1)	住民が行政情報を得やすい環境を構築します。 11 16	A	・毎月の区長連絡会を通し、必要に応じ区内掲示板にて広報を行った。 ・毎月の区長連絡会を通し、必要に応じ区内掲示板にて広報を行った。 ・広報よなばるを毎月発刊し、行政情報を発信した。 ・町民カレンダーを作成し、年間の行政スケジュールを分かりやすく発信した。 ・町公式LINEにて配信通数は約180万通のメッセージをLINE登録者に送付することができた。うち、90％は町民登録率と換算する、162万通の情報を町民に届けることができた。	行政事務委託料	36,519,000	無	町HPをベースとしつつ、プッシュ配信で町公式LINEを活用し情報を届ける。また、デジタル弱者に対してはデータ放送を有効活用する。加えて、迅速に情報を届けるためにも各課に配信権限を与えて、各課からの配信ができるようにする。	総務課
			広報事務運営事業	6,084,100	無			
			LINEサービス利用料	2,399,000	無			
(2)	観光情報や伝統行事などを積極的に情報発信し、町内外に広く「与那原町」をPRします。 8	A	・町ホームページ、与那原NAVIを用いて町内外に広く与那原町についての情報発信を行った。 ・町公式LINEにて配信通数は約180万通のメッセージをLINE登録者に送付することができた。うち、90％は町民登録率と換算する、162万通の情報を町民に届けることができた。	ホームページ掲載・与那原NAVI掲載			リニューアルしたホームページを有効活用してさらなる情報発信を進める。	総務課
			より情報発信力を高めるためにホームページリニューアルを実施	7,934,036	無			
			LINEサービス利用料	2,399,000	無			
(3)	メディアリテラシー（情報を受けとる力）の育成に努めます。 11 16	B	・地方公共団体情報システム機構が実施するeラーニングを利用し、全職員に対しセキュリティ研修を実施した。	e-ラーニング研修			・職員向けに毎年行っている情報セキュリティ研修の機会に合わせ例年通り実施していく。	総務課
(4)	SNS を利用した新たな情報通信技術を活用した広報手段の拡充を図ります。 11 16	A	・町公式LINEにて配信通数は約180万通のメッセージをLINE登録者に送付することができた。うち、90％は町民登録率と換算する、162万通の情報を町民に届けることができた。	LINEサービス利用料	2,399,000	無	SNSならではのアイデア（クイズ形式、町民を巻き込んだ媒体の制作など）で様々な切り口から町民に情報を届ける。	総務課

基本目標 1 みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が繋がる新しいまちづくり
施策分野 1－④ 行財政運営 【総計40ページ】

基本目標 1 みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が網がる新しいまちづくり 施策分野 1－④ 行財政運営 【総計40ページ】										評価	A
施策の推進			評価							担当課	
			評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性			
					事業名	予算執行額(円)	実施計画の有無				
1. 行政サービスの充実											
(1)	役場窓口の接客は、誠実で明るい対応に努め	A	(住民課) ・転出転入ワンストップサービスを開始した。 ・おくやみハンドブックを編成した。 ・第11回特別弔慰金に係る裁定通知および国債について、窓口にて受渡しを行った。 (総務課) ・行政サービスの充実のため、職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を目的として研修計画を策定した。 ・コロナ禍、アフターコロナでも活躍できる人材育成を目的に、Z o o mなどオンラインを活用したインターンシップを沖縄女子短期大学と共同で開催し、新しい生活様式での研修の実施など技能の向上が図られた。	特別弔慰金等進達事業(住民課)	303,246	有	(住民課) ・窓口手続の簡素化、迅速化に取り組みます。 (総務課) ・時代や環境等の変化に対応できる人材の育成を推進するため、与那原町職員人材育成基本方針を状況に合わせて段階的に見直します。	住民課 税務課 総務課			
(2)	役場窓口以外での証明書発行、開庁時間の延長や休日の開庁など、住民ニーズに対応した組織体制を検討します。	A	(住民課) ・昼休み時間帯に窓口業務を継続実施した。 ・マイナンバーカード夜間休日交付窓口を開設し、カード交付機会の充実を図った(36日) ・マイナンバーカード休日出張申請受付窓口を開設し、カード申請機会の充実を図った(8日)。 ・マイナポイント休日申込手続き支援窓口を開設し、町民ニーズに対応した(5日)。 (総務課) ・新庁舎移転に向け、住民「書かせない」窓口を目的に窓口受付支援システムを導入し、計7課40帳票を組み入れている。 ・町公式LINEを活用し、上下水道開栓閉栓名義変更の届出、出産・子育て応援給付金、ワクチン接種予約など様々なオンライン申請・予約を実施。	個人番号カード関連事務事業 マイナポイント利用環境整備事業 コンビニ交付サービス事業 与那原町公式LINEシステム利用料 窓口受付支援システムクラウドサービス利用料	47,074,513 8,769,518 6,338,937 2,399,000 2,442,000	有 有 有 無 無	(住民課) ・昼休み時間における窓口開設の継続 ・窓口オンライン手続きの推進、拡充 (総務課) ・諸証明書コンビニ交付サービス利用率の向上 ・町公式LINEによる町民アンケートを実施し、各種予約サービスやゴミ問い合わせなど、住民ニーズを捉えたサービスを展開する。加えて、公的個人認証サービス(マイナンバーカードを利用した各種申請)を導入し、24時間いつでもオンライン申請が可能な仕組みを構築。	住民課 税務課 総務課			
(3)	多様なニーズに対応するために、広域で取り組むべき課題について関係機関と連携し検討します。	A	・東海岸地域サンライズ推進協議会により東海岸地域の活性化にむけ広域観光等連携促進事業に取り組んだ。 ・広域で取り組むべき「ゴミ・火葬場」等の運営に関し広域連携事務として構成市町村と連携して広域まちづくりに取り組んだ。(補助金の交付)	東海岸地域サンライズ推進協議会 企画事務運営事業	450,000 6,755,000	有 有	・東海岸地域サンライズ推進協議会での広域地域振興を検討する。 ・各種広域組合と連携し、関係市町村との連携したまちづくりを実施する。	企画政策課			
2. 税金の仕組みに関する教育・啓発活動											
(1)	税金の仕組み・重要性、納税の義務または必要性を知ってもらうために、小学校6年生を対象とした租税教室を継続して行います。	B	例年行っている租税教室実施に向け国税事務所主催の講師養成研修に職員(課長)を参加させた。しかし、新型コロナウイルス感染予防の為、小学校からの依頼がなく講師派遣はなかった。	租税教室研修参加	0	有	・国税事務所が集約する小学校の要望に応じ、税務課、青色申告会、税理士協会等と連携して講師派遣を行い、租税教室を開催する。	税務課			
(2)	税に関するQ&A町民対象の広報誌に掲載するなど、税金の仕組み・重要性などの周知に取り組めます。	A	定期的に町広報紙へ税に関するQ&Aや納税に関する周知等を掲載、また町内の電光掲示板へも確定申告や納付期限等の案内を掲載し、納税への啓発に取り組んだ。	町広報への税情報、Q&A等掲載	0	無	・町広報誌及び電光掲示板等を活用し、税情報や税に関するQ&A等を積極的に発信していく。	税務課			
3. 納税賦課徴収業務											
(1)	公平公正な賦課徴収を継続するために課税客体の把握、また説明責任をしっかりと果たします。さらに自主納付の呼びかけなどを行いつつ、応じない場合は、公平性の観点からも滞納処分の検討を行い、適正に実施します。	A	・県税職員の併任や預貯金差押え等、滞納整理に取り組んだ。 ・滞納整理のため県税と不動産合同公売を実施した。 ※入札前に滞納税の全額納付があり解除した。	納税賦課徴収事業	16,166,162	有	・県税職員の併任や合同公売の実施により滞納案件の整理を行い、引き続き納税率の維持・向上を目指す。	税務課			
(2)	就業形態の多様化により、税の納付可能な時間帯も異なるため、口座振替やコンビニ納付を継続しつつ、その他の納付チャネルの検討を行います。	A	・地方税共同機構が全国統一で進めている共通納税システムを遅滞なく導入したことによって、R5年度よりパソコンやスマホでの納税ができるようになり、更なる納付チャネルの拡大を図ることができた。	キャッシュレス決済事業	0	有	・コンビニエンス納付やスマホ決済での納付状況等を考慮し、今後その他収納チャネルの必要性の有無を検討する。	税務課			
4. 健全な財政運営の推進											
(1)	健全で持続可能な財政を維持し、「第5次与那原町総合計画」に掲げた諸施策を計画的に推進するために、中長期財政計画を策定し、「計画的に事業を実施することにより財政の健全化を図ります。	A	・新型コロナウイルス感染対策など例外的な予算の対応を含め、財政シミュレーション(令和2年度～令和11年度)のローリング作業を行った。	与那原町財政計画の策定	0	有	・与那原町財政改革検討委員会において歳入増と歳出抑制の方策を検討し財政の健全化を図る。	財政課			
(2)	公会計制度を導入することで、町所有の土地や建物、部品などのコストやストックを把握し、公共施設マネジメントや中長期的な財政運営への活用を図っていきます。	A	・地方公会計制度導入により財務書類および固定資産台帳を整備し、その台帳及びその他計画をもとに基金積立計画の見直しを行った。	財務書類作成業務	2,200,000	無	・固定資産台帳をもとに公共施設整備に係る基金積立計画の見直し。 ・総合管理計画及び個別計画を基に、長寿命化に係る予算を基金積立計画に反映させ、今後の公共施設マネジメントを検討する。	財政課			

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち 施策分野 2-① 学校教育の充実 【総計44ページ】								評価	A
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 学力向上の取り組み									
(1)	講演会や研修・先進地視察などで、教職員の意識向上と授業改善に取り組みます。 	B	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、いくつかの研修が規模縮小や中止となってしまった。そのような中、「町幼小中合同研修会」は、工夫を凝らして研修会場とオンライン開催を同時に行うハイブリット形式で実施できた。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・「与那原町学力向上推進協議会」の年間事業計画に基づき、効果的な研修会を実施して、教職員の資質向上と授業改善に取り組む。	学校教育課	
(2)	保・幼・小・中の連携を深め、さらに高校、大学や企業等との連携も強化し、キャリア教育の充実を図ります。  	B	・「キャリア教育担当者会議」で児童生徒のキャリア形成、キャリア教育の推進、家庭・地域との連携等を確認し、キャリア教育で育成すべき資質・能力の共通理解を深めた。 ・年々、蓄積されている「キャリアパスポート」を活用し、継続的なキャリア教育の支援に活用した。	事務局運営事業	0	有	・キャリア教育連絡会で、与那原町版「キャリア・パスポート」の効果的な活用について、共通理解・共通実践を図っていく。 ・地域教育コーディネーターと連携を図りながら、職場見学や職場体験学習等の充実や授業における地域人材活用を年間を通し推進し、キャリア教育の充実に資するよう努めていく。	学校教育課	
(3)	児童・生徒へのきめ細やかな対応を行うために特別支援教育支援員、学習支援員などを配置します。 	A	・町内小中学校に学習支援員15名、特別支援教育支援員21名、スクールカウンセラー1名、特別支援教育コーディネーター1名、英語指導助手3名を配置し、きめ細かな児童生徒への支援を行った。	国際理解人材育成事業	4,381,809	有	・学校の実情を勘案しながら、計画的に支援員等を配置し、良好な学びの場を確保する。	学校教育課	
				JETプログラム事業	12,369,788	有			
				きめ細かな児童生徒支援事業	72,171,639	有			
(4)	日々の授業の充実と「確かな学力」を身につけ、「生きる力」を育むことを目的に、「学力向上推進プロジェクト」を推進します。 	A	・学校教育部会で小中学校のねらいを定めた学力向上強化月間の推進した。（4月・9月・1～3月） ・日々の授業を充実させるために「間が生まれる授業サポートガイド」等を活用し、授業改善を推進した。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・学力向上推進協議会の事業計画に基づき、短期PDCAサイクルでより良い方向へ推進していく。	学校教育課	
(5)	のぼり、ポスターを作成し、学力向上推進月間、家訓運動をさらに周知徹底し、「確かな学力」の定着を図ります。 	A	・「家庭学習の手引き」を作成・配布し、家庭学習の重要性を理解させ、定着を促した。 ・てくてく登下校の推進による、たくましい体づくりと基本的生活習慣の確立を推進した。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・学力向上推進協議会の事業計画に基づき、家庭や地域と連携を深めて推進を図っていく。	学校教育課	
2. 学校ICTの充実									
(1)	電子黒板、タブレット端末などのICT機器の更なる整備を推進します。 	A	・学習教材ソフトを一人一台端末から活用できるようにして「個別最適な学び」の充実を図った。 ・タブレットの持ち帰りを可能にして、家庭学習の工夫・改善を行った。 ・学校の教室増に伴い、電子黒板を与那原小学校に2台、与那原東小学校へ2台整備した。 ・フィルタリングソフトを導入し、タブレットの持ち帰りに対応し家庭学習におけるタブレットによる学習環境を整えた。	教育ICT環境整備事業（機器整備）	11,336,600	有	・全教室に漏れなく電子黒板を設置するとともに、タブレットを自宅持ち帰りをさせ、家庭学習の工夫・改善を行い、自学自習力の向上を図り、計画的にGIGAスクール構想を推進していく。	学校教育課	
				教育ICT環境整備事業（学習支援ソフト整備）	854,000	有			
(2)	学校の電子黒板、タブレット端末などのICT機器をより効果的に活用するために、情報支援員による講習会の開催、ICT教材などの情報収集を図ります。 	A	・情報教育支援員を配置し、授業を展開する上で教師の補助を行い、効果的にICT機器を活用することができた。 ・情報教育支援員を配置し、タブレットを活用して児童生徒が授業を円滑に行えるよう支援を行った。	きめ細かな児童生徒支援事業	72,171,639	有	・教職員の電子黒板、タブレット端末の操作技術を向上させ、ICTを活用した効果的な授業展開を促進する。	学校教育課	

基本目標　２　「いちゃりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち 施策分野　２－①　学校教育の充実　【総計４４ページ】								評価	A
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無			
３．支援が必要な児童・生徒への個に応じた対応									
（１）	支援を要する児童・生徒などへ個に応じたきめ細かな対応を行うために、特別支援教育支援員、学習支援員などを適正に配置します。 	A	・町内小中学校に学習支援員15名、特別支援教育支援員21名、スクールカウンセラー1名、特別支援教育コーディネーター1名、英語指導助手３名を配置し、きめ細かな児童生徒への支援を行った。	国際理解人材育成事業	4,381,809	有	・学校の実情を踏まえながら、適材適所に支援員等を配置して、良好な学びの場を確保する。	学校教育課	
				きめ細かな児童生徒支援事業	72,171,639	有			
（２）	校外へ適応指導教室・相談室の設置を検討します。 	A	・不登校・ひきこもり等により学校へ行けない中学生やその保護者を支援・相談する「居場所」を提供し、学習支援、課外学習を通しての生活支援、キャリア教育等を行った。	拠点型子どもの居場所の運営支援事業	20,500,076	有	・継続して「拠点型子どもの居場所」を実施して、不登校やひきこもり等により教室には入れない生徒やその保護者を支援する。	学校教育課	
（３）	増加傾向にある不登校児については、それぞれの児童・生徒の個々の状況を把握し、関係機関と連携の上、適切に教育を受けられる環境を推進します。 	A	・不登校・ひきこもり等により学校へ行けない中学生やその保護者を支援・相談する「居場所」を提供し、学習支援、課外学習を通じた生活支援、キャリア教育等を行った。	拠点型子どもの居場所の運営支援事業	20,500,076	有	・不登校やひきこもり等により学校へ行けない児童生徒やその保護者を関係機関とつなぐ等の支援を充実させる。	学校教育課	
４．豊かな心の育成									
（１）	偏見のない児童・生徒の育成のためインクルーシブ教育を推進します。 	B	・障がいの有無に関わらず可能な限り共に学ぶ仕組み（インクルーシブ教育）の重要性が認識されつつあるが、まだ浸透していない為、「与那原町特別支援教育スタンダード」を町立学校に配布し、推進を促した。 ・初任教員と中堅教員に対し特別支援教育に関する研修会を実施した。	事務局運営事業	0	有	・学校や家庭・地域や関係機関と連携しながら「与那原町特別支援教育スタンダード」の浸透・推進を図っていく。	学校教育課	
（２）	豊かな心を育むために、各学校において講演会を開催します。 	B	・コロナの感染症対策を十分に行い、低中高学年に分散する等の工夫を凝らして町内全小中学校にネットリテラシーの講演会を実施できた。	豊かな心の教育推進事業	0	有	・道徳教育や人権教育、体験活動や奉仕活動等を充実させ、学校教育活動全体を通して豊かな人間性を育む。	学校教育課	
（３）	道徳の授業や平和学習などをとおして、生命の大切さや人権を尊重する思いやりのある心を育みます。 	B	・平和教育月間（６月）における平和学習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった。 ・定例の「生徒指導連絡会」において指導が困難な児童生徒への指導手法に関して、助言を行った。	事務局運営事業	0	有	・心の教育の核となる道徳科の授業づくりに力を入れ、平和教育担当等と連携を図りながら、学校全体で平和教育や人権教育等への意識を高めていく。	学校教育課	
５．学校教育施設の充実									
（１）	学校給食を近隣市町村との共同運営も視野に入れ、耐震基準をクリアした施設への建て替えを早急に検討するとともに学校給食を通じ、さらなる食育を推進します。 	A	・与那原町・八重瀬町による給食センター共同整備の協議結果を踏まえ、方向性を決定した。共同整備に係る覚書を締結し、2町による広域連携学校給食センター基本構想を策定した。	学校給食運営事業	—	有	・施設整備の基本計画を策定する。また、PFI手法等を導入する場合の事業計画を検討するとともに、効果及び課題等を整理し、PFI手法による事業の導入可能性について検討する。	学校教育課	
				公共施設維持管理事業	495,000	有			
（２）	安心安全な教育環境を目指し、与那原小学校の老朽化した校舎の耐力度調査を行い、建替時期の検討を図ります。 	A	・県教育庁施設課とのヒアリングにおいて、長期計画を提出し、与那原小学校の改築事業や耐力度調査の時期など協議を行った。	与那原小学校管理運営事業	—	有	・県教育庁施設課を指導を受けながら、耐力度調査の時期を検討し、建て替えに向けて情報収集を行う。また、改築事業を実施する間においては、引き続き、安心安全な教育環境が提供できるよう努めていく。	学校教育課	

基本目標 2 「いちゃりばちゅーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-② 家庭教育の定着 【総計48ページ】

評価 B

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. P TA 活動の活性化								
(1)	学校と家庭との交流が行える教育活動を充実させ、PTA 活動などの活性化に取り組みます。 	B	・新型コロナウイルス感染症拡大により規模を縮小したが、拡大家庭地域教育部会や支部懇談会を開催することができ、各PTAの取り組みについて検討して実施した。 ・学力向上推進実践発表会を規模を縮小して開催することができた。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・地域教育懇談会などの開催し、児童生徒の健全育成と幸せを願うという共通の目標に向かって協働し合う関係を強化する。	学校教育課
(2)	夏休み期間中に公民館などで「子ども寺子屋」を開催するPTA支部に学習支援員を派遣することにより、家庭学習の定着とPTA 活動の活性化を図ります。 	B	・新型コロナウイルス感染症拡大のため実施を希望する支部は少なかったが、4つのPTA支部で支部学習会（寺子屋）が実施できた。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・支部学習会（寺子屋）を実施し、学習支援員を派遣して夏休みの課題に取り組ませる。	学校教育課
(3)	PTA 活動を活性化させることを目的に、モデルとなるPTA 支部を育成します。 	B	・板良敷支部がモデル支部となり、新聞製作や史跡巡り等の活動を行い、児童、保護者同士の絆が深まった。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・モデルとなる支部に偏りが出ないように、積極的な立候補を促し多様なモデル支部の育成を目指す。	学校教育課
2. 学校教育の情報公開								
(1)	地域教育懇談会や教育講演会などを充実させ、家庭と学校に関する課題の情報を共有します。 	B	(学校教育課) ・新型コロナウイルス感染症の拡大により規模を縮小して、地域教育懇談会の開催した。その中で、夏休みにおける地域活動や支部学習会（寺子屋）について情報共有を図った。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）（学校教育課）	1,579,103	有	(学校教育課) ・地域教育懇談会などの開催により、学校や家庭、地域とのつながりを深め情報共有を図る。	生涯学習振興課 学校教育課
(2)	家庭と学校が連携を深め、心身豊かな子どもの成長に努めます。 	B	(学校教育課) ・地域教育懇談会の開催を通して家庭と学校の連携を図ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学年親子レク等が開催できていない。 ・学校評議員を開催して、地域とともにある学校づくりについて協議することができた。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）（学校教育課）	1,579,103	有	(学校教育課) ・学校運営協議会を立ち上げ、学校経営のビジョンを共有し、SDGsを意識した社会に開かれた教育課程の実現を目指すしていく。	生涯学習振興課 学校教育課
3. 家庭学習の習慣化								
(1)	家庭学習リーフレットを作成し、各家庭に配布することにより学齢ごとに応じた家庭での学習時間を確保します。 	A	・家庭学習のリーフレットを作成し、家庭学習の重要性を理解してもらい家庭学習の定着を図った。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・家庭学習リーフレットを作成し、家庭で実践するよう継続して周知徹底を図る。	学校教育課
(2)	子ども寺子屋を通じて、家庭学習の方法を学び習慣化を図ります。 	B	・支部学習会（寺子屋）に学習支援員を配置して、夏休みの宿題やドリル学習等の個別学習の支援を行った。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金） きめ細かな児童生徒支援事業	1,579,103 72,171,639	有 有	・支部学習会（寺子屋）へ学習支援員を派遣し、家庭学習を支援し、家庭学習の工夫・定着を図る。	学校教育課

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-③ 青少年健全育成 【総計50ページ】

評価 B

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無		
1. 青少年健全育成支援体制強化								
(1)	青少年を事件・事故などの有害環境から守るため、関係機関と連携し、夜間パトロールなどを進めます。 4 質の高い教育をみんなに	B	・コロナ感染に伴い、規模は縮小したが毎月第3金曜日に夜間パトロールを実施した。	青少年健全育成事業 (町青少年健全育成町民会議事業)	600,000	有	・引続きパトロール活動及び広報活動を関係機関と協力する。また、与那原署管内の情報共有の体制強化も図る。	生涯学習振興課
(2)	各種発表会や町民大会などを実施し、青少年の健全育成に取り組みます。 4 質の高い教育をみんなに	B	・コロナ過のため、規模を縮小し、町民大会を実施した。	青少年健全育成事業 (町青少年健全育成町民会議事業)	600,000		・町民大会については、引き続き実施し、講演会については、オンライン開催も検討しながら事業実施に努める。	生涯学習振興課
2. 健全な心身の育成								
(1)	家庭や地域と連携した各種行事の開催や、PTA 活動などをおして、豊かな心の教育に努め、子ども達の心の居場所をます。 4 質の高い教育をみんなに	B	(生涯学習振興課) ・特に行事としての実施はできなかった。(生涯学習振興課)(学校教育課) ・板良敷支部がモデル支部となり、新聞製作や史跡巡り等の活動を行うことで、児童、保護者同士が触れ合える場となり、絆が深まった。	「親の学びあい」プログラム (生涯学習振興課)	0	無	(生涯学習振興課) ・「親の学びあい」プログラムを活用し、家庭、地域との連携を図り、PTA活動を通して豊かな心の教育に努める。 ・各PTA支部へ「親の学びあい」プログラムの趣旨説明を行い、周知に努める。 ・各地域の活動を支援することを通して、児童、保護者同士が触れ合える機会の増加に努める。	学校教育課 生涯学習振興課
(2)	基本的生活習慣の確立を図るため、家庭や学校、地域及び各種関係機関と連携を図ります。 4 質の高い教育をみんなに	A	・のぼりを掲げて、てくてく登下校を推進し、健康でたくましい体づくりと基本的生活習慣の定着を図った。	事務局運営事業 (学力向上推進協議会負担金)	1,579,103	有	(学校教育課) 各地域の活動を支援することで協働体制を構築し、学校パートナーとして児童生徒、保護者同士が触れ合える機会の増加に努める。 ・体力づくりと生活習慣の確立を図るため、「てくてく登下校」をHP等で呼びかけて「徒歩通学」の推進を図っていく。	学校教育課

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-④ 地域交流と支援体制 【総計52ページ】

評価 B

施策の推進		評価						次年度以降の方向性	担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業						
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無				
1. 学校との連携										
(1)	学校評議員に地域の人材を幅広く登用することにより、学校経営への参画が促されます。 	A	・各学校とも地域のふさわしい人材を学校評議員へ登用して、学校評議員の充実を図っている。	学校管理運営事業	156,000	有	・来年度からは、学校運営協議会を立ち上げ幅広く地域の人材を活用して、「地域とともにある学校」を目指す。 ・学校評議員は、学校運営協議会を設置するので廃止する。	学校教育課		
(2)	保護者・地域の協力を得て、職場見学・体験の受け入れ先を充実します。 	A	・保護者や地域の協力を得て、地元のケーキ屋、コンビニ、保育所、消防署等の見学を実施した。	事務局運営事業	0	有	・学校、保護者、地域と連携し職場見学・職場体験を実施する。	学校教育課		
2. 家庭との連携										
(1)	夏休み期間中に公民館などで開催される「子ども寺子屋」の見守りとして地域の方々が立ち会うことにより、家庭学習の定着を支援します。 	B	・支部の担当者（保護者）と町の学習支援員で、宿題やドリル学習等の個別指導やバラエティに富み、児童生徒が興味を持つ豊かな体験プログラムを実施できた。	事務局運営事業（学力向上推進協議会負担金）	1,579,103	有	・支部学習会（寺子屋）を実施することにより、学習方法を支援するとともに家庭学習の定着を図っていく。	学校教育課		
3. 人材の活用・育成										
(1)	生涯学習と連携しながら、地域の人材を活用し、授業の一環としての講話や、ものづくりなどを通じさまざまな体験学習の機会を持つことにより、地域で教育する環境づくりに取り組みます。 	A	・学校からの依頼で地域人材を授業等に派遣しており、令和4年度についても、まだコロナ禍の影響が残る中可能な限り多種多様なボランティア事業へ派遣を行った。 ・放課後子ども教室で講話や体験学習形式での教室開催はできなかったが、「地域の子どもたちは地域で育てる」を目標に、子どもたちが自主的に過ごす「居場所」づくりを行った。	学校支援地域本部事業	1,008,921	無	・新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、社会活動が日常に戻るのに合わせ、今後もより一層ニーズに沿って対応可能な授業に多くの地域人材を派遣できるよう引き続き様々な支援を実施し、人材発掘に努める。 ・放課後子ども教室については、現在の「居場所づくり」とあわせ、以前のプログラム形式の復活も念頭に、保護者のニーズも勘案しながらハイブリッド開催も検討する。	生涯学習振興課		
(2)	講師や学校支援ボランティアにふさわしい人材を発掘し、人材バンク登録の充実を図ります。 	A	・学校からの依頼で地域人材を授業等に派遣しており、令和4年度についても、まだコロナ禍の影響が残る中、可能な限り多種多様なボランティア事業へ派遣を行った。	学校支援地域本部事業	1,008,921	無	・新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、社会活動が日常に戻るのに合わせ、今後もより一層ニーズに沿って対応可能な授業に多くの地域人材を派遣できるよう引き続き様々な支援を実施し、人材発掘に努める。	生涯学習振興課		
(3)	多様な人材を活用し、サークル活動や講座、平和学習などの生涯学習を進めます。 	A	(総務課) ・平和祈念事業（パネル展、戦跡めぐり、町民平和の日記記念式典）を開催。事業内容を沖縄県本土復帰50周年にして事業展開した。コロナ過で人数制限等はあったものの式典参加者は約80名。戦跡めぐりは、10名参加。 (生涯学習振興課) ・地域学校協働活動において、両小学校へ平和学習講師を派遣し、平和講話を開催することができた。 ・コロナ対策を行い、公民館講座を2回実施した。	総務事務運営事業（総務課）	130,001	有	(総務課) ・引き続き、平和祈念事業（戦跡めぐりと町民平和の日記記念式典等）を開催し、平和普及に務める。 (生涯学習振興課) ・学校と連携し、引き続き平成学習講師派遣による平和講話を行うことで町民とともに若年層からの平和意識の向上を図る。 ・多種多様な講座を実施し、生涯学習の実施に努める。	生涯学習振興課 総務課		
(4)	各種講座の開催や各種研修会への派遣を行い、主体的に行動する講師の育成と支援に取り組みます。 	B	・公民館講座を2講座5回実施した。 ・高齢者学級（上の森学園）を年14回開催し、生活、趣味、文化、健康、野外活動などのカリキュラムを組み学習機会の提供を行うことができた。	公民館管理運営事業	18,708,220	無	・引続き公民館講座や高齢者学級を開催し、さまざまな年代を対象とした多種多様な講座を実施して生涯学習の推進に努める。	生涯学習振興課		
				社会教育事務運営費	10,265,959	無				

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-④ 地域交流と支援体制 【総計52ページ】

評価 B

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
4. 学びあう環境づくり								
(1)	住民のさまざまなニーズに応えた講座や講演会、シンポジウムなどを開催し、学べる環境づくりに取り組みます。 	B	・公民館講座を2講座5回実施した。 ・高齢者学級（上の森学園）を年14回開催し、生活、趣味、文化、健康、野外活動などのカリキュラムを組み学習機会の提供を行うことができた。	公民館管理運営事業	18,708,220	無	・引続き公民館講座や高麗者学級を開催し、さまざまな年代を対象とした多種多様な講座を実施して生涯学習の推進に努める。	生涯学習振興課
				社会教育事務運営費	10,265,959	無		
(2)	コミュニティーセンターや公民館、図書館などを生涯学習の拠点として充実を図ります。 	B	・一般書・児童書・ヤングアダルト図書や雑誌、音声・映像資料等の選書においては、新刊情報や町民のニーズを踏まえ、資料の充実をはかることで、図書館が町民の生涯学習の場となるよう努めた。	図書館事務運営事業	16,330,178	無	・町民のニーズに応えるよう今後も選書と適正な蔵書刷新による資料充実をはかり、図書館が生涯学習の拠点となるよう努める。	生涯学習振興課
(3)	幅広い生涯学習を行うために、学生をはじめとしたさまざまな講師の確保に努めます。 	B	・各講座等を実施するにあたり、様々な講師を招いたが、学生を利用した講座の開設は行っていない。	公民館管理運営事業	18,708,220	無	・これまで若年層の人材確保及び発掘が行えていなかった。今後は、町内教育機関を中心とした若年層の活用とそれらを講師とした講座の開設を行えるよう努める。	生涯学習振興課
				社会教育事務運営費	10,265,959	無		
(4)	図書館資料・情報の提供とともに、自主企画講座等の充実を図ります。 	B	・HPや町広報、図書館だより（町公式LINE）により新着・テーマ資料の周知と貸出に努めた。上映会、読書週間、おはなし会等の集客行事により、来館者及び児童施設等への利用促進をはかった。 ・通常開館期は、館内各所に毎月テーマ展示を設置し、利用者への情報提供と活用を促進した。2回の読書週間行事のほか、12月に集客行事を実施した。	図書館事務運営事業	16,330,178	有	・今後も感染対策と安全に留意しながら、可能な催事を積極的に実施できるよう努める。	生涯学習振興課
(5)	子どもの読書支援、調査、研究支援など、町民の学びに幅広く役立つ図書館サービスを展開するため、レファレンスサービスをより向上させる様努めます。 	B	・来館者からの要望に応えられるよう日々情報収集を行うとともに、沖縄県公共図書館連絡協議会の専門部会や各種研修に参加することにより、司書の資質向上に努めた。	図書館事務運営事業	16,330,178	有	・町民の学びに対応するよう今後も必要な研修会への積極的な参加と自己研鑽に努める。	生涯学習振興課
5. 新たな交流拠点づくり								
(1)	さまざまな活動や会議、イベントなどが開催でき、地域コミュニティーの充実や多様な交流が生まれる新たな交流拠点としての複合施設（町民ホールなど）の一体的な整備に努めます。 	A	・平成30年度に、庁舎・町民ホール（新たな交流拠点：複合施設）の基本・実施設計を行い、令和元年12月～令和2年度において、複合施設の建設。令和2年度繰越事業により、すべての整備が完了。令和3年5月の供用開始している。 ・都市再生整備事業にて、保健センターの位置付けを行い、検診業務での活用や、イベントや多様な交流が生まれる多目的な施設として整備。	複合施設管理運営事業 （保守管理業務）	2,038,300	有	利活用においては、ワクチン接種会場や検診業務、また、イベントなどの交流拠点として様々な活用が図られている。 施設利用者が安心・安全で利用できるよう、保守管理に努める。	公共施設課

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-⑤ 心と体を育むスポーツ環境づくり 【総計55ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無		
1. スポーツ・レクリエーションの充実								
(1)	住民の健康増進としての生涯スポーツを推進する上で、関係機関と連携を図ります。 4 読のぬい教育をみんなに	A	・町スポーツ推進委員会を中心に各委員の専門分野を活かした講座や軽スポーツ体験学習の講師として人材派遣を行った。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・継続的に多様な分野に取り組み。各種関連団体と連携を図る。	生涯学習振興課
(2)	住民が気軽に参加できるような各種教室やスポーツ大会の開催や支援をします。 4 読のぬい教育をみんなに	B	・おきなわスポーツフェスタinよなばる実行委員会が主催するイベントへスポーツ推進委員を派遣し、体験ブースにて軽スポーツの講師を務めた。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・昨年度は派遣という形をとったが今年度は共同開催として開催を行う予定。町民に対してスポーツ推進委員の形をアピールする機会を増やしていく。	生涯学習振興課
(3)	さまざまなスポーツ・レクリエーションに対応できる指導者の育成に努めます。 4 読のぬい教育をみんなに	A	・町スポーツ推進委員に研修受講を促し、南部地区スポーツ推進委員研究大会等に参加し自己研鑽に努めるように取り組んだ。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・引き続き積極的な研修受講を促し、指導者の育成に努める。	生涯学習振興課
		2. スポーツ施設の活用・充実						
(1)	学校体育施設の一般開放を積極的に推進します。 4 読のぬい教育をみんなに	A	・コロナ感染拡大防止の対策を十分に行い、町内団体・町外団体どちらも利用できる環境調整を行い、一般開放を実施した。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・多くの町民が利用できるよう、スムーズな開放体制・管理に努める。	生涯学習振興課
(2)	社会体育施設の環境整備をします。 4 読のぬい教育をみんなに	A	・観光交流施設について、感染拡大防止の対策を十分に行い自主事業、一般開放等を積極的に実施し多くの町民が利用出来るよう運営を行っている。 ・各社会体育施設についても清掃委託者と連携を取り、利用しやすい環境整備に務めた。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・引き続き、利用者が気持ちよく使える環境を維持するよう施設管理を行っていく。	生涯学習振興課
				観光交流施設維持管理事業	13,500,000	有		
(3)	各種スポーツ活動を行うための施設の充実を図ります。 4 読のぬい教育をみんなに	A	・各体育施設の環境整備について主管課だけでなく関係課と連携を図り、施設の環境整備に努めた。	保健体育事務運営事業	7,186,926	有	・各利用団体からの要望にできる限り対応できるよう、現状確認から修繕までスピード感を持って対応する。	生涯学習振興課

基本目標 2 「いちやりばちょーでー」平和の心で綱がる教育文化のまち
施策分野 2-⑥ 文化の保全・継承 【総計57ページ】

評価 B

施策の推進		評価						担当課		
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性			
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無				
1. 伝統文化の継承・発展										
(1)	ホームページや広報紙などを活用し、歴史・文化資料の収集を呼びかけ、収集した資料を活かした企画展などを開催します。 	B	・5月から6月にかけて「沖縄本土復帰五十年平和祈念事業」の一環として関連合同企画展「与那原の沖縄戦」を実施した。同様に7月にも復帰五十年企画展として「1972before,after～庶民のくらし～」も実施した。 ・大綱曳資料館の体験メニューに綱打ち体験（綱打ち架台の導入）、綱作り体験を追加。 ・HPにおける予約システム及び、情報発信のためブログシステムの改善を図った。 ・沖縄振興特別交付金を活用し、施設への誘客効果を高めるための看板設置、資料館内の展示の強化（VR導入、大綱展示、旗頭骨組展示、旧緞帳タペストリー展示等）を行った。 ・大綱曳資料館の愛称募集実施 ・企画展2回実施（7/1～31 復帰50周年企画展「庶民のくらし～before,after～」町史と合同開催。1/11～2/13「今年の与那原大綱曳～3年間の想いを込めて！～」）	町史編纂事業	7,874,770	有	・町史編纂事業において今後も引続き平成企画展の開催を行い、町民の平和を希求する心を育てる。 ・与那原大綱曳の360度映像及び、記録映像の撮影を実施し映像コンテンツの作成を行う。 ・360度映像を投影できるような大型スクリーンの機材検討を行う。 ・企画展等を開催する。 ・情報発信の強化を行う。	生涯学習振興課		
(2)	子ども達に地域の伝統行事や与那原大綱曳への積極的な参加を促します。 	B	・与那原小学校、学童、幼稚園、保育園のへの来館案内を行った（パンフレットの作成・配布等） ・体験の様子をブログ等で紹介し、体験の際にいただいた感想などを資料館内に展示した。 ・与那原中学校への綱曳講和への職員派遣を行った。	綱曳資料館管理運営事業	2,379,001	有			・情報発信の強化を行う。 ・継続して町内の学校、保育園、幼稚園、学童等に積極的な呼びかけを行う。	生涯学習振興課
(3)	町文化協会と連携し、文化フェスティバルの開催や公民館まつり、生涯学習振興大会などを通して、文化に対する町民意識の向上を図ります。 	B	・令和4年度は前年度中止となった町文化協会文化祭と、当年度実施の公民館祭りを沖縄県主催の「2022美ら島おきなわ文化祭」の一環として同時開催した。 ・兄弟小節大会を12月に実行委員会にて開催した。	社会教育事務運営事業 (与那原町文化協会補助金)	10,265,959	有				
(4)	沖縄の伝統的な言葉である「島くとうば」の継承に努めます。 	B	・9月に開催した「しまくとうば語やびら地区大会」及び「しまくとうば県民大会」に町文化協会から代表して参加した。 ・地域コーディネーターを活用し各学校での講座を開設したりクラブ活動を支援することで継承に努めた。	学校支援地域本部事業	1,008,921	無	・文化協会とあわせて、各学校からも大会へ児童生徒を派遣できるよう支援する。 ・町主催のイベント等でしまくとうばを活用した取り組みを行うよう推進していくとともに、地域コーディネーターを活用し各学校での講座を開設したりクラブ活動を支援することで継承に努める。	生涯学習振興課		
2. 文化財の調査・登録・保護・啓発										
(1)	町内に存在する歴史的価値のある資源や戦跡などの調査を行い、文化財登録やその保護に努め文化財を活かしたまちづくりを推進します。 	A	・与本土地区画整理事業予定地内の試掘調査で出た資料整理を完了した。 ・与那原駅跡の柱遺構の保存処理経過観察を継続して実施。	文化財事務運営事業	309,785	有			・与那原駅舎裏の線路遺構の保存活用のため、範囲確認調査を実施する。	生涯学習振興課
(2)	町内外の文化財について、住民が学ぶ機会を設け、歴史と文化に対する町民意識の向上を図り、文化財を次世代へ残すための基盤づくりを行います。 	B	・鉄道開通150周年記ゆたかはじめ講演会への職員派遣（主催：観光商工課） ・沖縄軽便鉄道線路の跡をたどるの職員派遣（主催：よなばる観光まちあるきネットワーク）	文化財事務運営事業	309,785	無	・琉球舞踊保存会普及啓発事業の共催 ・与那原駅跡の範囲確認調査の現場説明会等を実施。	生涯学習振興課		

基本目標 3 笑顔あふれるやさしいまち 施策分野 3－① 子育て環境づくり 【総計62ページ】							評価	A
施策の推進		評価						
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	担当課
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無		
1. 子ども福祉の充実								
(1)	与那原町子ども・子育て支援事業計画に基づき、基本的な考え方や教育・保育施設の質の向上などに取り組みます。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・与那原町子ども・子育て支援会議を2回開催し、第2期与那原町子ども・子育て支援事業計画の就学前児の教育・保育施設の量の見込み及び確保方策について中間見直しを行った。	子ども子育て支援会議	90,000	無	・第2期子ども・子育て支援事業計画が令和2年度～令和6年度の計画期間となっているため、次年度から第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて取り組む。	子育て支援課
			第2次子ども・子育て支援事業計画策定	0	有			
2. 子育て支援サービスの充実								
(1)	すべての子どもに寄り添ったきめ細やかなサービスを提供し、子育て世帯の支援に努めます。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・子育てに関する様々な相談に対応するため、課内に利用者支援専門員及び補助員を各1名配置し、課内及び町内子育て施設への出張相談会を実施し、保育所入所の支援や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、病後児保育への案内など子育てに関する相談及び支援に務めた。	利用者支援事業	3,108,061	有	・引き続き子育てに関する様々な相談に対応するため、利用者支援専門員を配置するとともに、出張相談事業の充実を図る。	子育て支援課
				幼児教育・保育無償化事業	2,057,921	有		
				地域子育て支援拠点事業	9,805,796	有		
				ファミリーサポートセンター事業	12,307,361	有		
				病児・病後保育事業	625,686	有		
				子ども医療費助成事業	87,337,998	有		
				待機児童世帯助成事業	59,500	有		
(2)	良好な環境で保育サービスを提供します。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・各保育園が適切に保育運営ができるように、毎月遅滞なく運営費（給付費）を支払うことができた。 ・保育環境のさらなる充実を図るため、法人保育園及び認可外保育園への各種補助事業を実施した。 ・すべての児童に3歳から保育・教育が保障された。	施設型及び地域型保育給付費	1,152,742,580	有	・各保育園が適切な保育運営ができるように、毎月遅滞なく運営費（給付費）の支払いを行う。 ・保育環境の充実を図るため継続して法人保育園及び認可外保育園への必要な補助を行うため、保育園と適宜意見交換を行う。	子育て支援課
				法人保育園補助事業	35,503,365	有		
				認可外保育園情勢事業	2,016,500	有		
				公立保育所運営事業	23,961,649	有		
				町立幼稚園運営事業	13,297,153	有		
				ほっとハート子育て応援事業	0	有		
				阿知里保育所運営事業	10,715,693	有		
				処遇改善臨時特例交付金事業	19,571,323	無		
(3)	各保育所や幼稚園において、心理士・作業療法士など専門職の活用を検討します。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・各保育園、支援センター、親子通園等において丁寧なかわりが必要な児童への対応方法についてコーディネーター及び心理士が巡回し支援を行った。	保育施設等巡回訪問事業	553,000	有	・コーディネーター及び心理士の巡回は、特別支援保育を実施している保育園より今後も継続して実施してほしいと要望がある。保育を実施するうえでの困りごとを相談できる本事業を引き続き実施する。	子育て支援課
				親子通園事業	4,923,791	有		
				きめ細やかな児童生徒支援事業	20,501,492	有		
(4)	療育センターなどの専門施設整備を検討します。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・平成24年の法改正により障害児を対象とした施設・事業は児童福祉法に根拠が一本化されると同時に障害児支援の強化を図るため、障害種別ごとの施設体系を、通所・入所の利用形態別に改め、通所支援の主体を市町村とされたところである。 ・身近な地域の障害児支援の専門施設(事業)として必要性・要望があることから、児童発達支援(療育)センターの整備を検討することとし、福祉課において「障害児福祉計画」で位置付けることを子育て支援課と確認した。				・第3期障害児福祉計画（計画期間：R6～R8年度）策定。計画の中で児童発達支援センターについて、具体的取り組みを検討する。	福祉課 子育て支援課
(5)	関係課と連携し、放課後を安全に安心して過ごせる居場所づくりとして地域の遊び場の整備など、地域環境づくりを促進します。	A	・小学校校区ごとに1つの児童館が設置され、多くの児童が利用している。	児童館運営事業	11,747,237	有	・地域によっては、既存の児童館が遠く利用しづらいとの声があることから、もっと身近な公民館などを活用した居場所の検討を継続的に行う。（自治会との意見交換）	子育て支援課
(6)	放課後などの児童対策強化として、学童クラブの充実・利用促進に努めます。 5ジェンダー平等を実現しよう	A	・認可学童クラブを小学校校区ごとに1学童、合計2学童増やし、待機児童の解消を図った。	放課後児童対策事業	120,824,191	有	・次年度以降は現在の学童数を維持しつつも、利用料の引き下げについて、公設民営化も踏まえて検討する。	子育て支援課

基本目標 3 笑顔あふれるやさしいまち 施策分野 3-① 子育て環境づくり 【総計62ページ】							評価	A	
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
3. 子どもの貧困対策、虐待防止									
(1)	貧困家庭における子育て、教育環境の向上を図るため、居場所における生活支援、学習支援などを行い、各支援へつなげることで自立をサポートします。  	A	・3か所の居場所運営を委託できた。 ・2名の児童自立支援員を配置、困りごとのある児童生徒を支援につなげることができた。	子どもの貧困対策事業	11,382,890	有	・3か所の居場所運営を継続するとともに、より効果的な居場所運営について意見交換し、検討していく。 2名の児童自立支援員を配置し継続して、困りごとのある児童生徒を支援につなげる。	子育て支援課	
(2)	子どもへの虐待を防止し、健全な家庭環境づくりの支援に努めます。  	A	・児童相談員を1名配属した。 ・要保護児童対策協議会構成機関の連携で、早期相談につなげることができ重篤なケースの発生を防ぐことができた。 ・国の補助金を活用して社会福祉協議会へ委託し支援児童の見守りの強化を図った。	要保護対策地域協議会運営事業	8,564,218	有	・相談員の増員と併せて、要保護児童対策協議会を定期的に開催する。 ・社会福祉協議会の特性を活かし、支援対象児童の見守りを継続する。	子育て支援課	
4. ひとり親家庭の支援									
(1)	母子・父子家庭などのひとり親世帯の生活安定と自立に向けた支援を行い、健全な家庭環境を保持するなど、各種支援の充実に努めます。  	A	・ひとり親を対象とした様々な支援策の周知に努めた。 ・医療費助成事業を実施し、ひとり親の経済的負担軽減に務めた。	ひとり親医療費助成事業	8,107,723	有	・支援策について、知らずに活用していないひとり親をなくすため、広報の充実に取り組む。(新規申請者に対して、確実に自立支援員へつなぐ) ・医療費助成を継続して実施する。	子育て支援課	

基本目標 3 笑顔あふれるやさしいまち
施策分野 3-② 地域福祉・生活困窮者福祉

【総計65ページ】

評価

A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 福祉活動の周知								
(1)	民生委員・児童委員の活動内容を始めとする福祉活動の積極的な周知活動を行い、町民に広くその重要性を伝え、福祉意識の高揚を図ります。 3すべての町民に 健康と福祉を 10人口の9割以上 を達成する	A	・社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保護司、更生保護女性会等福祉活動を行う団体に補助金等を交付し活動支援を行った。 ・民生委員一斉改選に向けて、広報誌や区長会等での周知を行った。 ・年金制度の周知に努め、申請者への支援を行った。	社会福祉事務運営事業	42,802,000	有	・ 広報誌、町公式ライン等により福祉活動について周知する。 ・ 国民年金制度の周知及び手続支援を行う。	福祉課
			国民年金取扱事業	2,323,603	有			
(2)	行政で把握できない部分などについては地域全体で支えあうことが重要であることから、区単位での勉強会、各種支援の教授など町民同士が話しあう機会の創出に努めます。 3すべての町民に 健康と福祉を 10人口の9割以上 を達成する	A	・地域コーディネーターを社協委託により設置し、地域との情報共有等に努めた。	地域支援事業（社会保障充実分）	5,271,379	有	・ 地域支援コーディネーターによる地域との連携強化を図る。	福祉課
2. 福祉人材の育成・支援								
(1)	民生委員・児童委員など次世代を担う人材の確保や育成、関係団体への支援などを行います。 3すべての町民に 健康と福祉を 10人口の9割以上 を達成する	A	・各種団体等への補助を行い人材育成に努め、社会福祉協議会と定例会議を行い、民生委員・児童委員協議会の定例会、勉強会にも出席し、現在の福祉行政を取り巻く環境の情報共有に努めた。	社会福祉事務運営事業	44,346,000	有	・ 各種団体へ補助を行い、支援する。	福祉課
(2)	与那原町社会福祉協議会で実施している「おまかせ会員制度」を継続するとともに制度の周知強化に努めます。 3すべての町民に 健康と福祉を 10人口の9割以上 を達成する	A	・制度周知に努めた結果、お任せ会員、任せて会員ともに増加している。 ・シルバー活き生きライフサポート事業を実施し、ボランティア人材育成に取り組んだ。	社会福祉事務運営事業	40,157,000	有	・ 与那原町社会福祉協議会との連携強化を図り、継続して周知を図る。 ・ シルバー活き生きライフサポート事業を実施し、ボランティア人材育成に取り組む。	福祉課
				シルバー活き生きライフサポート事業	3,736,042	有		
3. 各種制度の周知								
(1)	困窮時に活用することのできる制度の周知を含めた相談体制の整備を行います。 1高齢者 を支援する 10人口の9割以上 を達成する	A	・福祉のしおりを作成し窓口設置し、生活保護の手引きの窓口設置し制度周知に努めた。	社会福祉事務運営事業	0	有	・ 制度等の周知に継続的に取り組み、より図られるよう、設置場所の工夫等に努める。	福祉課
(2)	生活困窮者への包括的な支援を行うため、与那原町社会福祉協議会やハローワークなどの関係機関との連携強化に努めます。 1高齢者 を支援する 10人口の9割以上 を達成する	A	・社協との定例連絡会等により、連携を深めた。また、生活保護申請についても適切に対応し、南部福祉事務所に進達した。	社会福祉事務運営事業	0	有	・ 生活困窮者への包括的な支援を行うため、関係機関との連携強化を図る。	福祉課

基本目標 3 笑顔あふれるやさしいまち
施策分野 3-③ 障がい者（児）福祉 【総計68ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 （実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。）	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 社会参加と交流の場づくり								
(1)	障がい者（児）スポーツなど、町内において障がい者（児）参加型のイベントを実施するなど、障がいへの理解と交流を促進します。 	A	・身体障害者スポーツ大会への参加、交流センターひざしにおける各種クラブ活動などを通し理解と交流を促進した。 ・ミックススポーツを新規に開始し、運動機会の確保を図った。	交流センター（ひざし）運営事業	4,964,939	有	・身体障害者スポーツ大会へ参加する。 ・ひざしにおける各種クラブ活動を行う。 ・ミックススポーツ事業を行う。	福祉課
				地域生活支援事業（障害）	200,000	有		
(2)	障がい者（児）などが安心して生活できる地域社会をつくることを目指すノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人に対する理解の促進に継続して取り組みます。 	B	・交流センターひざしの諸活動、庁舎における就労事業所作成物品販売会を通し理解促進に努めた。	交流センター（ひざし）運営事業	4,964,939	有	・就労事業所販売会を実施する。 ・就労事業所連絡会設立に向けた準備を行う。 ・コロナの影響で昨年度は中止した福祉まつりを開催する。 ・障害者（児）の社会参加のため介護・訓練等給付事業を支給決定する。	福祉課
				自立支援給付事業	884,424,003	有		
2. 地域で支える仕組みづくり								
(1)	障がい者（児）が地域で快適な生活を送ることができるよう施設のバリアフリー化など、環境整備に取り組みます。 	A	・障がい者の外出を促進し、交流が活性化するよう町内バス実証実験を行った。 ・コースの見直しを行い、次年度よりバス停の箇所を増やした。 ・次年度より対象者として妊産婦を追加した。	新しい公共交通検討事業	9,497,822	有	・障がい者の外出を促進し、交流が活性化するよう町内バス実証実験を継続する。 ・乗客のニーズを把握し、より適した運行を行っていく。	福祉課
(2)	地域社会で障がい者（児）の生活などを支えるNPO 団体などの設立により、気軽に相談できる体制の構築に努めます。 	A	・相談事業所設立等の相談に応じ、環境整備に努めた。	心身障害者福祉事務運営事業	0	無	・相談対応を継続して実施するとともに、事業所立ち上げに有益な情報提供等を行う。	福祉課
(3)	町内の各保育所や幼稚園、学校における心理士・作業療法士などの専門職を活用し、障がい児に対する支援の充実やその保護者のケア充実を図ります。 	A	・町特別支援教育コーディネーターが巡回し、各学校、幼稚園、保育園に支援方法のアドバイスをを行った。 ・学校教育課の臨床心理士が、特性のある幼児児童生徒の心理検査を実施し、保護者へのフィードバックとともに、学校での支援体制についてアドバイスをを行った。	事務局運営事業	0	有	・臨床心理士や特別支援教育コーディネーターを活用し、障がい児に対する支援の充実や保護者のケアの充実を図る。	学校教育課
3. 障がい者（児）を経済的に支える仕組みづくり								
(1)	医療費助成、更生医療、育成医療など医療費に係る経済的負担を軽減し、障害年金や手当などの周知徹底を図ります。 	A	・該当者に制度周知を行うとともに、重度心身障害者医療費助成については自動償還払いを導入し、姿勢負担軽減を図った。	自立支援給付事業	33,865,157	有	・引き続き、制度周知を行うとともに対象となりそうな方への個別の情報提供を行う。	福祉課
				重心医療費助成事業	27,023,227	有		

基本目標 3 笑顔あふれるやさしいまち
施策分野 3-④ 高齢者福祉 【総計71ページ】

評価 A

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 高齢者の生きがいづくり								
(1)	高齢者が生き生きと地域で暮らすことができるよう、関係機関と連携して、高齢者が幅広い世代と交流できるような機会づくりと環境整備に努めます。 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国が公平で生き生きする	A	・地域コーディネーターを与那原町社会福祉協議会委託により設置し、地域との情報共有等に努めた。 ・町老人クラブ、適正老人クラブへの補助を行い活性化を図った。 ・高齢者の外出を促進し、交流が活性化するよう町内バス実証実験を行った。	地域支援事業（社会保障充実分）	5,271,379	有	・地域支援コーディネーターによる地域との連携強化を図る。 ・町老人クラブ、適正老人クラブ等へ補助を行い活性化を図る。 ・高齢者の外出を促進し、交流が活性化するよう町内バス実証実験を継続する。	福祉課
(2)	各公民館で実施しているミニデイを継続するとともに、老人クラブ加入者を増加させるため、取り組みの強化や呼びかけなど周知徹底に努めます。 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国が公平で生き生きする	A	・与那原町社会福祉協議会を通してミニデイを支援し、充実に努めた。 ・町老人クラブ、適正老人クラブへの補助を行い活性化を図った。	地域支援事業（総合事業）	568,000	有	・継続的なミニデイ支援を行うとともに内容が充実するよう関係者間の情報交換等を促す。 ・町老人クラブ、適正老人クラブへの補助を行い活性化を図る。	福祉課
(1)	心身機能の状態を把握し、個々の状態に合わせて心身機能の維持・改善に取り組み、要介護状態への移行や重度化の抑制を図るなど、介護予防等事業を推進します。 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国が公平で生き生きする	A	・包括任意事業としてシルバーハウジング安心確保事業、配食サービス、緊急通報サービス等を実施した。 ・総合事業として元気アップ教室、パワーアップ教室、ボウリング教室、ふれあいサロン等を実施した。	地域支援事業（包括・任意）	10,411,510	有	・継続的なミニデイ支援を行うとともに内容が充実するよう関係者間の情報交換等を促す。 ・町老人クラブ、適正老人クラブへの補助を行い活性化を図る。	福祉課
3. 高齢者を支える仕組みづくり								
(1)	増加傾向にある認知症に関する知識の普及を図るとともに、地域や認知症サポーターなどによる見守り体制を推進し、認知症高齢者などを支える仕組みづくりに取り組みます。 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国が公平で生き生きする	A	・地域コーディネーターを与那原町社会福祉協議会委託により設置し、地域との情報共有等に努めた。 ・認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを実施し、普及啓発に努めた。 ・個別具体的な相談に応じ、認知症のある方に支援を行った。 ・在宅医療介護連携事業を実施し、在宅介護の充実を図った。	地域支援事業（社会保障充実分）	9,751,697	有	・地域支援コーディネーターによる地域との連携強化を図る。 ・認知症サポーター養成講座を実施する。 ・認知症カフェを実施する。 ・在宅医療介護連携事業を実施し、在宅介護の充実を図る。	福祉課
(2)	支援が必要な高齢者に対し、買い物支援などの適切なサービス提供が行えるよう、地域で高齢者を支える各種取り組みに努めます。 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国が公平で生き生きする	A	・シルバー生き生きライフサポート事業を通し、高齢者の買い物同行支援や樹木の伐採等を行った。 ・高齢者の外出を促進し、買い物等がしやすくなるよう町内バス実証実験を行った。	シルバー生き生きライフサポート事業	3,736,042	有	・シルバー生き生きライフサポート事業による継続した高齢者支援を行う。 ・高齢者の外出を促進し、買い物がしやすくなるよう町内バス実証実験を継続します。	福祉課

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-① 市街地の整備・活用 【総計74ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 魅力ある新たな都市空間の創出								
(1)	大型MICE 施設と関連した新たな賑わいを目指したまちづくりを推進します。 9 経済と技術革新の発展を促す	A	(まちづくり課) ・与那原地区画整理事業を推進するため、準備会と連携しながら都市計画等の手続きを実施した。 ・与那原地区画整理事業について組合設立準備会の役員会へ参加し、情報共有等を図った。 (企画政策課) ・沖縄県と連携し大型MICEエリア振興に関する協議会を開催した。 ・MICEエリアを含めた東海岸エリアについて東海岸地域サンライズ推進協議会で各種事業を実施した。 ・マリンタウン地区にある公有地の有効利用の為、与那原町マリンタウン地区公有地土地利用基本計画を作成した。	東海岸地域サンライズ推進協議会（企画政策課）	450,000	有	(まちづくり課) ・引き続き、準備会と協力し、組合設立に向けて取組む。 (企画政策課) ・大型MICEエリア振興に関する協議会の実施 ・東海岸地域サンライズ推進協議会での事業実施 ・MICE周辺公有地の利活用の検討（公募の実施・企業の選定）	まちづくり課 企画政策課
			公有地活用検討業務（企画政策課）	24,387,000	有			
(2)	都市再生整備計画などを策定し、コンパクトで魅力ある市街地の形成を図ります。 9 経済と技術革新の発展を促す	A	都市再生整備計画に沿って、事業実施のための交付申請等を行い、案内板設置工事及び石畳舗装工事を実施した。	与那原2号線石張り舗装工事	41,250,000	有	・都市再生整備計画事業は令和4年度で完了。	まちづくり課
				与那原町案内板設置工事	3,894,000	有		
(3)	土地の有効活用を図り、市街地再開発に向けた取り組みを推進します。 9 経済と技術革新の発展を促す	A	(まちづくり課) 与那原町都市計画マスタープランで「市街化拡大検討地区」に位置付けられている町道上与那原前の井線周辺について、市街化の可能性を調査することを目的として、一括交付金を活用できるように沖縄県と調整・要望を行った。 (企画政策課) ・マリンタウン地区にある公有地の有効利用の為、与那原町マリンタウン地区公有地土地利用基本計画を作成した。	公有地活用検討業務（企画政策課）	24,387,000	有	(まちづくり課) 令和5年度には当該地区における市街化の可能性調査業務を実施していく。 (企画政策課) ・MICE周辺の公有地の利活用の検討（公募の実施・企業の選定）	まちづくり課 企画政策課
2. 水辺空間の魅力向上								
(1)	水路や水辺については、町民の憩いの場の提供や観光振興にも資する水辺空間としての魅力向上を図ります。 9 経済と技術革新の発展を促す	A	・町内の美化緑化を推進するルートとして水路沿いの草刈り、清掃等を実施した。 ・世持橋～ゆめなり橋にかけての水路沿いの清掃作業を与那原区に委託して実施した。 ・板良敷沿岸線及び東浜水路沿いの歩道にLEDライトを設置し、水辺空間の魅力向上に取り組んだ。	美化・緑化きれいなまちづくり事業（視線誘導標設置工事費を除く）	24,125,279	有	・引き続き対象ルートの草刈り、清掃等を実施し、水辺空間としての魅力向上に取り組む。	まちづくり課
				海岸水路清掃作業業務委託	120,000	無		
				視線誘導標設置工事	15,862,000	無		

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-② 道路環境の整備 【総計76ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 道路ネットワークの構築								
(1)	与那原交差点における慢性的な交通渋滞の緩和や大型MICE施設の交通需要に対応するため、国や県、周辺自治体の関係機関との調整や協議などを通じて広域道路ネットワークの推進を図ります。 11 道路ネットワークの構築を推進する	A	(まちづくり課) ・関係市町と連携を図り、県へ道路整備（ゆめなり線、県道糸満与那原 B P）を要請した。 ・与那原バイパス早期の 4 車線開通に向けて、国へ要請した。 (企画政策課) ・大型MICE施設の交通需要について検討するため、沖縄県と連携して、大型MICEエリア振興に関する協議会を開催し、検討を行った。 ・毎月行っている与那原交差点の交通量調査において、バイパス開通後の現状について確認を行った。	毎月交通量調査実施	0	無	(まちづくり課) ・県道糸満与那原 B P 整備について関係市町と連携しながら、県とルート案や事業スケジュールなどについて協議を行う。 ・与那原バイパスについては、引き続き 4 車線完全供用に向けて要請を実施する。 (企画政策課) ・沖縄県と連携して大型MICE施設の受け入れ環境の整備について大型MICEエリア振興に関する協議会等にて検討を行う。	企画政策課 まちづくり課
2. 安全で快適な道路環境の整備								
(1)	歩行しやすい環境や自転車利用の促進に向けて誰もが利用しやすく安全で快適な歩行・道路環境の整備に取り組みます。 11 歩行しやすい環境や自転車利用の促進を図る	A	(まちづくり課) ・上与那原前の井線は用地及び物件補償を行った。 ・与那原19号線は用地及び物件補償を行った。 ・上与那原19号線は工事完了し供用開始を行った。 ・伊武田 4 号線は物件補償費算定業務委託の発注を行った。 (企画政策課) ・コンパクトな町域を生かした自動車以外の移動の推進を行った。（自動車プラスワン） ・自転車ネットワーク計画を策定した。	上与那原前の井線道路改良事業	64,628,570	有	(まちづくり課) ・各種道路の早期供用開始へ向け取組む。 ・上与那原前の井線は、用地及び物件補償と一部工事を実施する。 ・与那原19号線は公有水面埋立て申請を行う。 ・上与那原19号線は、令和4年度で事業完了。 ・伊武田 4 号線の物件補償費算定業務と用地取得を行う。 (企画政策課) ・自動車プラスワン運動についてポスター及びフラッグを使った啓発を行う。 ・自転車交通の安全利用についての施策を検討する。	企画政策課 まちづくり課
			与那原19号線道路整備事業	7,537,745	有			
			上与那原19号線道路整備事業	37,499,000	有			
			伊武田 4 号線道路整備事業	3,743,197	有			
			東海岸地域サンライズ推進協議会	0	有			
			自動車プラスワン運動啓発事業	295,623	有			
			自転車関連計画策定委託業務	4,664,000	有			
(2)	道路環境のユニバーサルデザインを推進します。 11 道路環境のユニバーサルデザインを推進する	A	・危険箇所点検や行政懇談会などでの要望のあがった事案に対応した。	道路及び側溝修繕工事	11,931,500	有	・新規採択予定の路線も歩行者にやさしい設計を推進し、誰もが利用しやすい道路環境整備に取組む。	まちづくり課
3. 計画的な維持管理と長寿命化の推進								
(1)	計画的な維持管理に努め、道路施設の長寿命化に取り組めます。 11 道路施設の長寿命化を図る	A	・橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、与那原6号線（ボックス 6）修繕設計業務委託を発注した。	与那原6号線（ボックス 6）修繕設計業務委託	7,500,000	無	・与那原町長寿命化修繕計画に基づき、与原地内ボックスカルバート設置工事を発注する。	まちづくり課

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-③ 交通環境の充実 【総計78ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 公共交通の充実								
(1)	公共交通空白地域の解消や移動が困難な高齢者などの交通弱者にやさしい交通移動の確保に取り組みます。 	B	(企画政策課) ・生活バス路線について補助を行い町民の移動手段の確保を行った。 ・オキカを町役場内で販売し公共交通の利用促進を行った。 ・公共交通空白地域の解消に向けた具体的な施策については未実施	生活バス路線確保対策補助事業（企画政策課）	1,283,000	有	(企画政策課) ・生活バス路線の維持とオキカ販売による公共交通の推進に取り組む。 ・大型MICEエリア振興に関する協議会にてマリンタウン地区にあるバスターミナル用地の活用について議論を行う。	企画政策課 福祉課
(2)	公共交通利用環境の向上に取り組みます。 	A	・公共交通維持のためバス会社及びタクシー会社へ補助金を交付した。 ・バス停環境の向上に向けてベンチを設置した。 ・オキカを町役場内で販売し公共交通の利用促進を行った。	公共交通利用促進事業（企画政策課）	28,800	有		
				公共交通維持支援事業	4,992,400	無		
				バス停ベンチ購入費	736,560	有		
(3)	大型MICE 施設に関連した広域移動の需要の増加が見込まれるため、新たな公共交通の導入を検討します。 	B	・大型MICE施設までの移動について、大型MICE振興に関する協議会で検討を行った。	公共交通利用促進事業	28,800	有		
				自転車関連計画策定委託業務	4,664,000	有		
				大型MCIEエリア振興に関する協議会	0	無		
							・オキカ販売による公共交通の推進に取り組む。 ・コロナ及び燃料高騰の影響を軽減するため、公共交通等への支援を検討する。 ・自転車交通の安全利用についての施策を検討する。	企画政策課
							・大型MCIEエリア振興に関する協議会にて検討を行う。	企画政策課
2. 交通に対する意識改革								
(1)	安全で快適な交通環境の構築に向け、自動車依存体質から脱却するために啓発などを通じて、意識改革に取り組みます。 	A	・自動車プラスワン運動を実施した。 ・小学校を対象として公共交通学習会を開催した	自動車プラスワン運動啓発事業	295,623	有	・自動車プラスワン運動の啓発 ・小学校での公共交通学習会の実施	企画政策課
				公共交通学習会開催	209,935	有		
3. 交通関連計画の推進								
(1)	交通の円滑化、魅力あるまちづくりに向けた各種交通政策を総合的、戦略的に展開するため、与那原町総合交通基本計画や与那原町地域総合交通戦略などの交通関連計画を推進します。 	A	・交通施策検討協議会を開催し交通基本計画及び戦略の進捗状況の確認を行った。	交通戦略推進事業	45,000	有	・計画的に交通施策を推進していくために交通施策検討協議会を開催し意見をもらう。	企画政策課

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-④ 計画的な土地利用の推進 【総計81ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 都市計画マスタープランの推進								
(1)	建設に関する基本構想や都市計画区域の整備、開発や保全の方針に即した都市計画マスタープランを推進します。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	・都市計画マスタープランに位置づけのある大型M I C E施設支援地区における土地区画整理組合準備会と連携して事業推進を図った。 ・市街地拡大検討地区に位置づけられている大見武の一部に地区計画を導入し、土地利用の緩和を図った。 ・沖縄県が実施する区域区分の見直しに合わせた用途指定の推進を図った。	大見武地区市街化調整区域内地区計画策定業務委託	6,197,900	有	・引き続き都市計画マスタープランを推進する。	まちづくり課
				与那原町都市計画図書変更業務委託	2,517,000	無		
(2)	地域特性を活かした土地利用の検討を図ります。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	・市街地拡大検討地区に位置づけられている大見武の一部に地区計画を導入し、土地利用の緩和を図った。	大見武地区市街化調整区域内地区計画策定業務委託	6,197,900	有	・引き続き、地域特性を活かした土地利用の推進を図る。	まちづくり課
2. 機能性の高い都市空間の形成								
(1)	用途地域の見直しや地区計画などの都市計画制度を活用し、機能性の高いまちづくりを推進します。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	・沖縄県が実施する区域区分の見直しに合わせた用途指定の推進を図った。 ・東浜地区において定められている地区計画について、適切に運用した。	与那原町都市計画図書変更業務委託	2,517,000	無	・引き続き、適切に東浜地区の地区計画の運用をする。 ・引き続き、用途地域の変更について沖縄県と調整を行い進めていく。	まちづくり課
				与那原町市街化区域編入図面作成業務	495,000	無		
				与那原町区域区分編入に係る案の申出資料作成業務	495,000	無		
3. 地域特性を活かした景観形成								
(1)	本町の魅力的な景観を保全・活用し、まちの魅力向上を図ります。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	町道与那原2号線について、周辺の景観と調和を図るため、石畳舗装工事を実施した。	与那原2号線石張り舗装工事	41,250,000	有	・都市再生整備計画事業は令和4年度事業完了。	まちづくり課
(2)	魅力的なまちづくりに資する方針と施策を定めた、与那原町景観計画を推進します。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	・町全域にかかっている景観計画を運用し、届出対象となる行為について、緑化率、建物等の色彩など景観に関する調整を行い、申請者に対して適切に指導した。				・引き続き、適切に景観計画を推進し運用する。	まちづくり課
(3)	市街化調整区域の開発行為については、関連法令や条例などを遵守し、慎重に精査・検討を行います。 11 日本銀行のあるまちづくりを	A	・市街化調整区域の開発行為について、申請内容について関係法令に適合しているか、沖縄県と連携しながら与那原町として慎重に精査・検討し対応した。				・開発行為について、関係法令等に適合しているか精査する。	まちづくり課
4. 安定した土地利用の確保								
(1)	本町の自然的や社会的、経済的や文化的条件などに配慮した将来土地利用の方針を実現するため、与那原町国土利用計画に基づき地域特性を活かした土地利用を推進します。 11 日本銀行のあるまちづくりを	B	・土地取引規制事務に関して受付窓口を設置した。	土地利用規制関連事務	0	有	・土地利用規制に関して申請受付を行う	企画政策課

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち 施策分野 4－⑤ 上水道 【総計84ページ】								評価	A
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 施設の改修整備									
(1)	水道施設情報管理システムを活用し、日常的な保守管理と配水管理を適切に行うとともに老朽化した施設の更新計画に基づき、改修整備を行います。 6 安全な水とトイレを世界中に	A	・浜田地内、港地内配水管耐震化工事並びに緊急遮断弁設置詳細設計業務委託などの耐震対策を行うことで、老朽管の更新につなげた。	与那原町水道事業（水道施設の改修整備）	50,895,900	有	・今後も更新計画に基づき、老朽化した施設の改修整備を行う。	上下水道課	
2. 非常時や災害に備えた整備									
(1)	漏水や停電などの非常時においては、適切な応急措置や迅速な復旧を行える体制を整えます。 6 安全な水とトイレを世界中に	A	・非常時には適切な応急処置や迅速な復旧を行える体制（緊急修理当番）を整えた（休日・夜間時の緊急電話対応や緊急連絡先一覧表の作成）	与那原町水道事業	2,500,000	有	・今後も非常時には適切な応急処置や迅速な復旧を行える体制を整える。	上下水道課	
(2)	地震や台風などの災害に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるための整備を行います。 6 安全な水とトイレを世界中に	B	・浜田地内、港地内配水管耐震化工事並びに緊急遮断弁設置詳細設計業務委託を行った。 ・災害時に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるための整備を行った(災害時緊急連絡先一覧表の作成)	与那原町水道事業（水道施設の改修整備）	50,895,900	有	・今後も災害に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるため整備を行う。	上下水道課	
3. 漏水防止対策									
(1)	漏水調査を定期的に行い、漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施し、漏水防止対策に努めます。 6 安全な水とトイレを世界中に	A	・漏水調査を定期的に実施した。 ・非常時には適切な応急処置や迅速な復旧を行える体制を整えた(休日・夜間時の緊急携帯電話対応や緊急連絡先一覧表の作成) ・漏水未然防止の観点から、特に腐食が進んだ老朽管を重点的に修繕を行った（令和4年度：29件）	与那原町水道事業	34,094,637	有	・今後も漏水調査により、漏水箇所の早期発見、早期修繕を実施する。	上下水道課	
4. 水質事故の防止									
(1)	水質検査計画に基づき、毎日の水質検査を継続し、安心して安全な水道水を提供します。 6 安全な水とトイレを世界中に	A	・毎日の水質検査を継続し、安心して安全な水道水を供給できた。	与那原町水道事業（毎日検査）	492,000	有	・今後も毎日の検査を継続し、安心して安全な水道水の提供を行う。	上下水道課	
(2)	法令に基づき、定期的に定められた項目の検査を行うことにより水質事故の防止に努めます。 6 安全な水とトイレを世界中に	A	・法令に基づき定められた項目の検査を行い、水質事故防止に努めた。	与那原町水道事業（法令項目検査）	3,905,000	有	・今後も法令に基づき、定められた項目の検査を行い水質事故防止を行う。	上下水道課	

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち 施策分野 4－⑥ 下水道 【総計86ページ】								評価	A
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 下水道整備の推進									
(1)	町民が快適に水と親しめる空間を創出できるよう下水道整備を推進し、公共用水域への生活排水の流出を抑え、水質保全に努めます。 	A	・当添、板良敷、与原、上与那原地区において4.58haの污水管整備を行った。 ・町内において浄化槽から下水道への切り替えが22件完了し、公共用水域への流出抑制に寄与した。	与那原町公共下水道事業 (下水道整備の推進)	114,049,300	有	・下水道整備の推進に努める。 ・補助金を活用した下水道接続促進に努める。	上下水道課	
2. 浸水対策									
(1)	頻発する都市型集中豪雨などから町民の生命や財産を守るため、下水道整備による浸水対策に努めます。  	A	令和3年度で江口地内の浸水対策を完了している。 令和4年度は、雨水管の整備はなく、都市下水路など雨水施設の適切な維持管理を行い浸水被害はない。	与那原町公共下水道事業 (浸水対策)	0	有	・上与那原前の井線の雨水管整備を推進し、浸水対策を図る。	上下水道課	
3. 下水道接続率の向上									
(1)	下水道事業の仕組みや必要性の理解を得るため、広報紙などを活用し周知を図ります。  	A	・広報紙へ下水道接続の協力案内及び、補助金の活用について掲載し周知を行った。 ・上下水道課窓口にて普及啓発ウェットティッシュの配布、のぼりの設置を行った。	広報紙掲載	0	有	・補助金を活用した下水道接続への協力案内について、広報紙への掲載を行う。 ・9月10日の下水道の日に合わせて周知活動を実施する。	上下水道課	
(2)	戸別訪問を継続的に実施し、下水道接続に対する町民への協力を促します。  	B	・3か月に1度の頻度で当添地区を中心に戸別訪問による啓蒙活動を行った。	戸別訪問	0	有	・新規整備地区や接続率の低い地区を中心に戸別訪問による啓蒙活動を行う。	上下水道課	

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-⑦ 公園・緑地の推進 【総計88ページ】

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち 施策分野 4-⑦ 公園・緑地の推進 【総計88ページ】								評価	A
施策の推進		評価						担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 適正な公園面積の確保や街路樹などの整備									
(1)	適正な公園面積を確保するため、公園の区域拡大や新しい公園などの整備を推進します。 	A	・与那古公園拡大整備事業を推進するため、物件補償費算定業務、地質測量、詳細設計を実施した。なお、詳細設計業務等については、一部業務をR5へ繰越した。	与那古公園整備事業	20,680,000	有	・用地買収及び物件補償 ・解体工事、造成工事、整備工事	まちづくり課	
(2)	可能な限り街路樹などの整備を行い、緑豊かなまち並みの形成に取り組めます。 	A	・観光スポット及び対象ルートを14名の作業員にて環境美化活動を実施した。 ・既存の街路樹や公園の木々について適正な管理に努めた。	美化緑化きれいなまちづくり事業	39,987,279	有	・引き続き、既存の街路樹等を適正に管理し、緑豊かな街並みの形成、観光スポット及び対象ルートの環境美化活動を実施する。	まちづくり課	
2. 賑わいを創出する公園の整備									
(1)	公園施設内への公共還元型収益施設を推進します。 	A	・企画政策課が実施する「公有地可能性調査」において与那古浜公園のP-PFIを含めて検討を行った。				・P-PFIの実施に向け、都市公園条例を改正する。 ・与那古浜公園及び上の森公園のP-PFI実施に向け、事業者の公募を行う。	まちづくり課	
(2)	老朽化した公園の改修に取り組むなど、魅力ある公園施設の整備に努めます。 	A	・公園施設の清掃、草刈等を民間等に委託し、快適に利用できる環境を整えとともに、年間32件の公園施設の修繕及び工事を実施し、適正な維持管理を行った。 ・公園の遊具及び東屋の点検を行い、健全度を評価し必要な修繕を行った。	公園維持管理事業	5,099,310	有	・公園長寿命化計画を策定し、公園施設の改修を行う。	まちづくり課	

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4－⑧ 住宅政策 【総計90ページ】

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち
施策分野 4-⑧ 住宅政策 【総計90ページ】

評価

A

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無		
1. 住宅困窮者に対する優先的な入居								
(1)	低額所得者や高齢者、多子世帯などの住宅困窮者に対し、町営住宅への優先的な入居を図ります。 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	A	・8月に町営団地空家待ち入居者募集を行い、申込件数が70件あり、9月に抽選会を実施した。優遇世帯に対し2倍の当選確率にて実施。 ・令和4年度の新規入居者で9件。	町営住宅管理事業	7,953,678	有	・住宅困窮者に対し、町営住宅への優先的な入居を図る。	公共施設課
(2)	入居・退去時における空き室期間の短縮に努めます。 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	A	・入居手続きの際に書類審査が時間を要するため、1位待機者には空き部屋の有無に関係なく、事前に書類審査を行い、入居手続きに要する時間を短縮できるよう工夫した。 ・退去時の入居者による修繕業者の選定などにも時間を要するため、修繕業者の紹介を行うなどして空き室期間の短縮に努めた。	町営住宅管理事業	7,953,678	有	・入居・退去時における空き時間の短縮に努める。	公共施設課
2. 計画的な維持管理による長寿命化の推進								
(1)	定期的な保守点検を行い、早期の修繕、設備の更新に努めます。 11 住み続けられるまちづくりを	A	・昇降機や消防設備など定期的な保守点検を行い、更新や異常があった場合には報告を受けて、早期の修繕・更新に努めた。 ・入居者からの修繕依頼等についても、適宜対応し住環境の維持に努めた。	町営住宅管理事業	7,953,678	有	・建物の定期的な保守点検を行い、早期の修繕、更新を行い安心安全な住環境の維持に努める。	公共施設課
(2)	公営住宅等長寿命化計画を策定し、予防保全的な管理を行い、ライフサイクルコスト (LCC) の縮減に努めます。 11 住み続けられるまちづくりを	A	・公営住宅長寿命化計画に基づき、町営江口団地 (CD棟) 大規模改修の委託設計を行った。	町営住宅管理事業	3,205,400	有	・公営住宅長寿命化計画に沿った、施設の維持管理に努め、財源的なコスト縮減、町営住宅の長寿命化に努める。 ・次年度においては、江口団地CD棟の大規模改修工事を行う。	公共施設課
3. 地域の活性化や安心・安全で快適な住宅環境の整備								
(1)	地域の事業者を活用した住宅リフォームを支援します。 11 住み続けられるまちづくりを	A	・国・県の補助金を活用し、令和4年度は町内10事業者を活用して、21件の住宅リフォーム補助を実施した。	住宅リフォーム支援事業	3,884,000	無	・県の補助対象経費に合わせる形で町の補助対象経費を変更し、継続して住宅リフォームを支援する。	まちづくり課
(2)	バリアフリーに配慮した住宅環境の整備を推進します。 11 住み続けられるまちづくりを	A	・国・県の補助金を活用し、令和4年度は町内10事業者を活用して、21件の住宅リフォーム補助を実施した。	住宅リフォーム支援事業	3,884,000	無	・県の補助対象経費に合わせる形で町の補助対象経費を変更し、継続して住宅リフォームを支援する。	まちづくり課

基本目標 4 快適に暮らせる美しいまち 施策分野 4－⑨ 公共施設マネジメント 【総計9 2 ページ】							評価	A	
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 効率的な施設管理の推進									
(1)	財政支出の平準化による財政負担の軽減や施設の長寿命化を図るため、各施設の更新時期を踏まえた個別施設計画を策定します。 	A	各課にて管理している施設において、個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改定業務を取りまとめた。	公共施設維持管理事業	7,370,000	有	・公共施設等総合管理計画の改定及び個別施設計画の策定に伴い、各施設管理者と協議し事業計画に沿った改修設計、工事等を計画的に行う。	公共施設課	
(2)	事務の効率化や管理コストの削減を図るため、各施設の維持管理業務を集約し包括管理を行います。 	A	公共施設課にて、各課が管理している施設の保守管理業務が集約している。今年度においても、各保守管理契約を行い、施設の状況を把握し適宜、関係課へ修繕等の報告、施設の維持・事務効率化に努めた。	各課施設 保守管理業務	81,573,680	有	・各施設の保守維持管理を行い事務効率化を図る。また、安心、安全な施設が継続して維持できるよう各課連携し対応に努める。	公共施設課	
2. 安心・安全で快適な公共施設の整備									
(1)	住民サービス向上や管理コストの削減を図るため、公共施設の集約化を図ります。 	A	令和4年度の公共施設等総合管理計画の改定・個別施設計画の策定している。その中で、左記の内容を位置づけてしている。また、学校教育課と連携し、学校給食センターの広域連携（八重瀬町・与那原町）による基本構想の取りまとめに努めた。	公共施設維持管理事業	7,370,000	有	・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に位置付けしており、関係課と連携し対応に努める。 ・学校教育課と連携し、広域連携学校給食センターの基本計画及びPFI可能性調査の委託業務の発注、両町による検討業務を進める。合意形成に向け取り組む。	公共施設課	
(2)	旧耐震基準の施設については、計画的な更新に努めます。 	A	与那原町の学校給食センターは旧耐震基準となっている。解消に向け、学校教育課と連携し、学校給食センターの広域連携（八重瀬町・与那原町）による基本構想の取りまとめ、実現に向け取り組みを進めている。	公共施設維持管理事業	7,370,000	有	・学校教育課と連携し、広域連携学校給食センターの基本計画及びPFI可能性調査の委託業務の発注、両町による検討業務を進める。合意形成に向け取り組む。	公共施設課	
(3)	障がい者や高齢者、妊婦などに配慮した施設を整備します。 	A	令和4年度の公共施設等総合管理計画の改定し、その中で、施設整備の際には、ユニバーサルデザイン化の推進を位置づけてしている。	公共施設維持管理事業	7,370,000	有	・今後の施設整備に当たり、バリアフリー・ユニバーサルデザイン計画に配慮した、施設整備に努める。	公共施設課	
(4)	すべての住民にひらかれ、親しまれ、協働・連携し、未来へ繋がるやさしい公共施設を整備します。 	A	・与那原町庁舎建設基本構想・計画に掲げられている左記の基本理念を念頭に、令和元年～令和2年度において庁舎建設工事を実施。令和3年5月より新庁舎供用開始している。	庁舎維持管理事業	3,711,400	有	・今後の施設整備に当たり、引き続き、左記の基本理念を念頭に施設整備に努める。	公共施設課	

基本目標 5 ひと」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン
施策分野 5－① 消防・救急 【総計96ページ】

評価 B

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 消防・救急・救助体制の充実強化								
(1)	町民の生命や財産を守るため、消防・救急・救助体制の充実強化に努めます。 	A	・消防・救急・救助体制の充実強化のため、東保消防本部と協議の上、必要に応じた負担金の支援を行った。	東部消防組合負担金	289,582,000	有	・東部消防組合本部と構成3町にて活動内容を確認の上、必要に応じて協議を行う。	生活環境安全課
(2)	迅速かつ確な消防活動を行うため、消防・救急車両などの更新や適切な維持管理に努めます。 	A	・消防・救急・救助体制の充実強化のため、東保消防本部と協議の上、必要に応じた負担金の支援を行った。	東部消防組合負担金	289,582,000	有	・東部消防組合本部と構成3町にて活動内容を確認の上、必要に応じて協議を行う。	生活環境安全課
				観戦防止対策資機材等購入事業負担金	1,679,661	有		
(3)	老朽化した東部消防組合本部については、構成自治体と協議しながら建替えに向け、取り組みます。 	A	令和3年度にて完成。				令和3年度にて完成。	生活環境安全課
2. 火災予防対策の推進								
(1)	東部消防組合や消防団員と連携しながら住宅用火災報知器の普及促進に取り組みます。 	B	女性防火クラブと連携して、高齢者宅への住宅用火災報知器の普及促進活動を行った。	東部消防組合負担金	289,582,000	有	・東部消防組合及び消防団等と連携して住宅用火災報知器普及の活動（訪問活動、広報誌への掲載）を引き続き行う。	生活環境安全課
(2)	女性防火クラブや幼年消防クラブなどを支援し、火災予防対策の推進に取り組みます。 	B	・女性防火クラブと連携し、火災予防啓蒙活動を行った。 ・ファイヤーフェスティバル等の防火イベントで活動を行った。	東部消防組合負担金	289,582,000	有	次年度以降も引き続き支援を行い、火災予防対策を推進する。	生活環境安全課
3. 消防団の充実強化								
(1)	消防団の認識・活動の理解を深めるため、ホームページや SNS などを活用した PRを図り、消防団員確保に向けた取り組みを支援します。 	B	コロナ過もあり、団員募集等の活動が行えなかった為、団員1名減となった。	東部消防組合負担金	289,582,000	有	町の広報等を活用し、東部消防警防課と連携し消防団の P Rを行う。	生活環境安全課
(2)	消防職員・消防団・自主防災組織などの連携を密にし、多様化する災害に対応できる体制の強化に努めます。 	B	自主防災組織に対して防災士資格取得にかかる費用を補助できるように近隣自治体の実施状況を調査する。				自主防災組織に対して防災士資格取得にかかる費用の補助を行い、組織力強化に努める。	生活環境安全課

基本目標 5 ヒト」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン
施策分野 5-② 防災・減災 【総計98ページ】

評価
A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 防災対策の強化								
(1)	地域や学校、事業所などと連携した防災訓練を通して、防災意識の向上に努めます。 	A	11月2日に与那原町地震津波防災避難訓練を、町内各学校及び福祉事務所と連携を取り、避難場所及び避難ルートを検証の上、実施した。	与那原町地震津波防災避難訓練	46,200	無	11月5日の地震津波の日に、与那原町地震津波防災避難訓練を、町内各学校及び福祉事業所と連携を取り避難場所及び避難ルートを検証の上、実施する。	生活環境安全課
(2)	過去に発生した大規模災害や危機事案を検証し、必要に応じて与那原町地域防災計画や防災マップ、各種マニュアルなどを見直し、関係機関や町民に周知を図ります。 	A	与那原町地域防災計画の修正を行った。	地域防災計画修正業務	5,451,600	有	国や県からの情報に注視し、それに伴う各種マニュアル検討を随時行うとともに、防災マップの在庫数の管理を含め必要に応じて追加作成する。	生活環境安全課
(3)	避難経路に障害の恐れとなる工作物などの安全点検を行い、安全な避難経路の確保に努めます。 	A	社会福祉協議会より指摘のあった危険個所を点検し改善を行った。				危険個所点検を行い、安全な避難経路等の確保に努める。	生活環境安全課
(4)	与那原町災害対策備蓄計画に基づいた備蓄食料品の整備を行います。 	A	防災対策備蓄計画に基づき、令和4年度分の備蓄食材を100%備蓄した。	災害対策備蓄整備事業（沖縄振興特別推進事業）	1,302,609	無	引き続き備蓄計画に基づき整備を行う。	生活環境安全課
2. 防災体制の構築								
(1)	自主防災組織の育成や強化を図り、自らを守る『自助』、お互いに助けあう『共助』の意識を高めます。 	A	(生活環境安全課) ・与那原町自主防災組織への活動補助（資機材購入補助・防犯活動補助）助成を行った。 (総務課) ・各区は自治会等交付金を活用し、自主的、主体的な地域活動の推進を図った。	自主防災組織活動補助金（生活環境安全課）	575,192	有	(生活環境安全課) ・自主防災組織の活動の補助（防犯活動及び資機材購入補助）を行う。	生活環境安全課 総務課
				自治会等交付金（総務課）	1,041,000	無	(総務課) ・令和5年度についても、自治会等交付金を交付することで、自主的、主体的な地域活動の支援を行う。また、他自治会に訪問するなどし、区長同士の意見交換の場を設け、各区長の意識改革にもつなげる。	
(2)	大規模災害時における広域連携が図れる協力体制の構築に努めます。 	B	防災に関しては、東部消防本部を中心に構成3町連携しているが、大規模災害時における協力体制について具体的な調整が出来なかった。				協力体制の構築に向けて、東部消防本部を交えて構成3町で意見交換を行う。	生活環境安全課
(3)	災害後の避難所設営や復旧作業などを円滑に行うため、災害ボランティアや支援物資の受入体制を整えます。 	B	災害時の備えとして簡易ベッド、災害用テントトイレ、災害用倉庫の整備を行う。令和4年度は、備品等の購入はないが、使用期限等を確認しながら随時、備品等を購入する。				継続して受け入れ態勢の強化を行う。	生活環境安全課
(4)	町の上空を通過する航空機の飛来回数の軽減や回避が図れるよう、関係機関と連携していきます。 	B	・飛行経路等に関し関係機関の確認を行った。 ・騒音等が確認できる時は、目視による飛行経路確認を行った。				・関係機関へ状況の確認を行う。 ・目視による飛行経路の確認を行い、飛行を確認した日時の記録をとる。	生活環境安全課

基本目標 5 ひと」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン 施策分野 5－② 防災・減災 【総計98ページ】								評価	A
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
3. 来訪者に対する防災・減災									
(1)	高層建物所有者の協力のもと、津波避難ビル協定を結び、津波避難困難地域の解消に努めます。 	B	新たな津波避難ビル協定を結べてないが、津波避難ビルの条件に該当する建物の把握に努めた。				津波避難ビルの条件に該当する建物の所有者へ津波避難ビル協定締結へ向けて、案内等を行う。	生活環境安全課	
(2)	来訪者への避難所や避難経路の周知に努めます。 	B	防災マップの各種バージョンの配布を行う。				作成した防災マップを軽便駅舎や観光交流施設等に配置・配布し、防災意識の向上につなげる。	生活環境安全課	

基本目標 5 ヒト」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン
施策分野 5-③ 防犯・交通安全 【総計101ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 防犯活動の推進								
(1)	町内における犯罪発生と町民の被害を未然に防ぐため、与那原警察署や与那原地区防犯協会などと連携し、パトロールや防犯意識の普及・啓発に努めます。	B	・生涯学習振興課や与那原町防犯協会と連携し、各区にびて夜間巡回パトロールを行った。 ・各小学校に事件事故防止「いかのおすし」の下敷きを配布した。	防犯対策事業（防犯協会負担金）	280,615	有	・与那原地区防犯協会と連携して町内夜間防犯パトロールを行い防犯意識の啓蒙活動を行う。 ・生涯学習振興課や与那原町防犯協会と連携し各区において夜間巡回パトロールを行う。 ・各小学校へ事件事故防止のためにチラシ等の配布を行う。	生活環境安全課
(2)	町内における犯罪の未然防止、早期発見・解決を図るため、住民のプライバシーに配慮しながら防犯カメラの設置を推進します。	B	・貸出用簡易設置型感知カメラ（夜間対応）の周知を行った。	防犯対策事業（防犯協会負担金）	280,615	有	簡易設置型感知式カメラ不法投棄現場に設置や各区への貸し出しや要請による一時設置を行う。	生活環境安全課
2. 交通安全対策の充実								
(1)	与那原警察署や与那原地区交通安全協会などと連携し、交通ルールを守り、交通マナーの向上を図ることで、交通事故発生の抑制に努めます。	A	・交通安全運動期間に町内を巡回し交通安全の広報を行った。 ・通学路において立哨を行い通学路の安全を確保した。	与那原町交通安全推進協議会補助金	265,000	無	・交通安全運動期間に町内を巡回し交通安全の広報活動を行い、通学路での立哨を行い通学路の安全を確保する。	生活環境安全課
(2)	ガードレールやカーブミラーなどの交通安全施設の設置や修繕を行い、交通安全対策に努めます。	A	危険箇所点検にて指摘のあった箇所の改善、区要望によるグリーンベルト修繕等を行った。	交通安全施設整備事業	4,905,500	無	危険箇所点検及び区からの要望のある箇所を、優先順位をつけ順位改善を行う。	生活環境安全課

基本目標 5 ひと」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン
施策分野 5－④ 環境保全・循環型社会 【総計103ページ】

評価

B

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
1. 快適な生活環境づくりの推進								
(1)	騒音や振動、悪臭などの発生源については、必要に応じ改善や指導の強化を行い、快適な生活環境づくりを進めます。 11 住み続けられるまちづくりを	A	・騒音、振動は事前に申請にきた案件について届出の有無など確認を行った。 ・悪臭については、現場対応し改善に向けて発生源へ始動等を行った。	環境衛生事務運事業（臭気指数測定業務）	140,800	無	・騒音規制包、振動規制法、悪臭防止法に基づき適正な処置・指導を実施する。	生活環境安全課
(2)	不法投棄をなくし、ごみの少ない環境づくりを推進します。 11 住み続けられるまちづくりを12 つくる責任、つかう責任	B	月1回程度町内の巡回を行っており、状況が改善されない場所については、不法投棄禁止の看板や防犯カメラの設置を行った。				・町内の巡回を継続し、不法時が集中する箇所について、所有者の管理徹底を強化するようＨＰや広報で啓発する。	生活環境安全課
(3)	野良犬や野良猫、ハブ、害虫対策などに取り組み、快適な生活環境づくりを進めます。 11 住み続けられるまちづくりを	B	・野良犬、猫の数の増加抑制を図る為、繁殖した周辺区域に「餌やりを行わないように」という旨の通知を行った。 ・よなばるネコの会と連携し、ＴＮＲ活動を推進し繁殖抑制に努めた。 ・公共用地の動物全般の死骸回収を行った。	環境衛生事務運営事業（動物死骸供養業務）	185,900	有	・猫等が繁殖した周辺地域に「餌やりを行わないように」という旨の周知を行い、各区の掲示板や町のＨＰ等で周知を行う。	生活環境安全課
(4)	犬や猫などの適正な飼い方の啓発に取り組みます。 11 住み続けられるまちづくりを	B	・犬猫の飼育やよなばるネコの会によるＴＮＲ活動（去勢補助等）の情報を広報に掲載し、適正な飼い方の啓発に努めた。				・犬猫の飼育やＴＮＲ活動情報を広報に掲載し適正な飼育を啓発する。 ・犬猫の飼育についての苦情等について随時対応する。 ・よなばるネコの会と連携し、動物基金を活用したさくら猫事業を実施する。	生活環境安全課
(5)	狂犬病予防注射の接種率向上に取り組みます。 11 住み続けられるまちづくりを	B	・各地域を巡回し集団接種を行った。 ・沖縄県獣医師会に犬の登録、狂犬病注射済票交付事務を委託した。	環境衛生事務運営事業（狂犬病予防登録事務）	80,300	有	町広報誌やＨＰ等でワクチン接種を周知し、接種率向上に努める。 ・沖縄県獣医師会に犬の登録・狂犬病済票交付事務を委託する。	生活環境安全課
(6)	空き地や空き家対策に取り組み、快適な生活環境づくりを進めます。 11 住み続けられるまちづくりを	B	空き地の苦情等に対し、所有者へ改善の通知を行い対応した。	環境衛生事務運営業務（空き地の環境保全事業）	2,184	有	空き地等の苦情に対して、所有者へ随時改善通知を行い対応する。	生活環境安全課
(7)	個人墓地の散在化や無許可墓地の増加による生活環境や景観の悪化を防止するため、公営墓地などの整備を推進します。 11 住み続けられるまちづくりを	B	・個人墓地経営申請について、宗教法人霊園墓地を活用するよう指導及び無許可建設を防止するため現場巡回を行った。 ・公営墓地整備に関する補助事業を確認するなど、予算措置の検討を行った。				・個人墓地の経営申請について、慎重に精査する。 ・無許可墓地建設防止の巡回を行う。 ・公営墓地等の整備にかかる補助事業の確認を継続して行う。	生活環境安全課

基本目標 5 ひと」と「人」とが綱がる安心・安全なエコタウン								評価	B
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
2. 自然環境の保全									
(1)	まち並みと調和した憩いの空間の形成に取り組むため、運玉森や雨乞い森の丘陵地、海岸や水路などの自然環境の保全に努めます。 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう	A	(まちづくり課) ・運玉森「平和学習広場」整備事業について、斜面对策調査測量及び磁気探査を行った。	運玉森「平和学習広場」斜面对策調査測量設計業務委託（まちづくり課）	8,910,000	有	(生活環境安全課) ・引き続き沖縄県を協議を実施し、海岸清掃を行い自然環境保全に取り組む。 (まちづくり課) ・運玉森「平和学習広場」整備工事の発注を行う。	まちづくり課 生活環境安全課	
			運玉森「平和学習広場」磁気探査業務委託（まちづくり課）	4,928,000	有				
(2)	市街化調整区域の開発行為については、関連法令や条例などを遵守し、慎重に精査・検討を行います。 15 陸の豊かさを 守ろう	A	・市街化調整区域の開発行為について、申請内容について関係法令に適合しているか、沖縄県と連携しながら与那原町として慎重に精査・検討し対応した。				・開発行為について、関係法令等に適合しているか精査する。	まちづくり課	
(3)	外来種の野外放逐の禁止など、適正な飼い方の指導で、生態系の保全に努めます。 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさを 守ろう	A	広報誌へ掲載し、周知啓発を行った。				広報やHPに掲載し、周知啓発を行う。	生活環境安全課	
3. 循環型社会の推進									
(1)	与那原町一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの抑制を図ります。 12 つくも reuse つかう責任	B	・生ごみ処理機購入補助事業において4件の補助支給を行った。 ・生ごみ処理機の貸し出しを2件行った。	清掃事務運営事業（生ごみ処理器	13,894	無	・生ごみ処理機購入補助事業の広報周知を行う。 ・生ごみ処理機の住民への貸し出し事業を実施する。	生活環境安全課	
(2)	与那原町地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス削減に取り組めます。 13 気候変動に 具体的な対策を 7 エネルギーを 有効に活用しよう	B	住宅用太陽光発電システム設置補助事業において5件の補助支給を行った。	環境衛生事務運営事業（太陽光発電システム設置補助金）	150,000	無	住宅用太陽光発電システム設置補助事業の広報、周知を行う。	生活環境安全課	

基本目標　6　伝統を継承し未来に綱げる産業のまち								評価	B
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無			
1. 活力ある農業振興									
(1)	新規就農者の確保と担い手の育成に取り組めます。 2 新規就農者支援	B	(まちづくり課) ・各種団体に対し、運営費等の補助を行うことにより農業の振興を図った。 ・農業者に対し、補助等を行うことにより担い手の育成を図った。	農業事務運営事業	604,851	無	(まちづくり課) ・新規就農者の確保や担い手を育成するため、農業者への補助や各種団体への運営費等の補助を行う。	まちづくり課	
				農業振興事務運営事業	1,809,627	無			
				農業用肥料費緊急支援事業	4,848	有			
(2)	農地中間管理機構などを利用した農地の利用促進を図ります。 2 農地中間管理機構支援	B	・農地の利用状況調査や利用意向調査を実施した。 ・農地の所有者移転など農地法に基づく手続きを実施し、農地の利用促進に取り組んだ。	農業委員会事務運営事業	1,052,102	無	・農地の利用状況調査等を実施し、農地の利用促進を図っていく。 ・農地の出し手と受け手の調整を行い、農地中間管理機構へ繋げることで農地の利活用に取り組む。	まちづくり課	
				機構集積支援事業	838,697	無			
(3)	地産地消の推進と環境にやさしい農業の推進を図ります。 2 地産地消推進	B	・町民農園事業により、地産地消の推進等の農業への理解を図った。 ・農道や水路からの雨水流出を防止するための整備等を図った。	町民農園運営事業	192,173	無	・地産地消の推進等の農業への理解を図っていく。 ・農地等の機能を維持するための修繕等を実施する。	まちづくり課	
				農地事務運営事業	1,021,200	無			
(4)	農業の6次産業化への支援や農作物のブランド化に取り組めます。 2 新規就農者支援 9 農産物加工・流通支援	B	・病害虫防除対策事業を実施した。 ・家畜伝染病予防に関する職員派遣等を実施した。 ・ふるさと納税返礼品として、マンゴーを取り扱った。	ミバエ調査事業	205,303	有	・農業者の要望をもとに、被覆資材等導入推進補助事業を実施する。 ・沖縄県と連携し、病害虫防除や家畜伝染病予防に取り組む。	まちづくり課	
				畜産事務運営事業	97,000	無			
2. 森林資源の保全・活用									
(1)	運玉森や雨乞い森などの森林資源の保全と活用を推進します。 15 森の豊かさを増やす	A	・運玉森「平和学習広場」整備事業（整備工事、斜面对策調査測量設計、磁気探査）を実施した。	運玉森「平和学習広場」整備事業	20,710,800	有	・山頂付近の斜面对策工事及び遊歩道整備工事を行う。	まちづくり課	
(2)	森林地域などについては、自然環境と調和した活用を図ります。 15 森の豊かさを増やす	A	・各林業、緑化団体へ補助を行うことで、自然環境の保全に貢献した。 ・森林環境譲与税の基金積立を行った。	林業振興事務運営事業（負担金補助及び交付金）	86,000	無	・デイゴヒメコバチ防除対策事業を実施する。 ・各種団体へ補助を行うことで、自然環境の保全に貢献する。 ・森林環境譲与税を積立し、必要に応じて植林等の事業を実施する。	まちづくり課	
				林業振興事務運営事業（森林環境譲与税基金積立分）	2,104,000	無			

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち
施策分野 6-① 農林水産業の振興 【総計108ページ】

評価 B

施策の推進		評価					担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				次年度以降の方向性
				事業名	予算執行額（円）	実施計画の有無		
3. つくり育てる漁業の推進								
(1)	人材育成と後継者確保を支援し、安定した漁業経営を図ります。 2 漁業を 活性化	A	・漁業者に対し、燃油高騰分の一部を補助することで、事業継続への支援を図った。 ・漁業者に対し、軽石被害対策費用の一部を補助することで、漁業経営の安定化を図った。 ・漁港への燃油補給施設整備について、交付決定を受け、事業主体である漁業協同組合へ支援を行った。	漁業用燃油費緊急支援事業	2,188,474	有	・繰越となった沖縄県水産構造改善事業（給油施設増設整備）の完了を図る。	まちづくり課
				水産業軽石対策事業	1,794,574	有		
(2)	特産品の新メニュー開発やブランド化など消費者拡大への取り組みに努めます。 2 漁業を 活性化 9 産業と観光資源の 連携をつくらう	B	・各資産団体へ補助を行うことで、水産業のPR促進に貢献した。 ・水産加工業者と調整を行い新メニューを開発し、ふるさと納税返礼品として追加した。	水産業振興事務運営事業	790,023	無	・各種団体への補助を行うことで、水産業のPR促進に貢献する。 ・消費拡大への取り組み（学校給食への提供等）について、引き続き検討を行う。	まちづくり課
(3)	ヨナバルマジクの知名度向上などへの取り組みを推進します。 2 漁業を 活性化 9 産業と観光資源の 連携をつくらう	B	・新庁舎の窓や壁面にヨナバルマジクのデザインを表示し、知名度の向上を図っている。 ・町広報誌及びホームページに掲載をしている。				引き続き、ヨナバルマジクを広報紙に掲載する等、知名度向上の取り組みに努める。	まちづくり課
(4)	稚魚の放流に取り組み、水産資源の確保に努めます。 14 海の豊かさを つくらう	A	・従前実施していた水産多面的機能発揮対策事業については、令和２年度に一区切りがついたため、以降は経過観察としている。				・水産多面的機能発揮対策事業について、漁協から要望を確認し、事業実施を判断する。	まちづくり課

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち
施策分野 6-② 商工業 【総計110ページ】

評価 A

施策の推進		評価						担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性	
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無		
1. 商店街の活性化								
(1)	個性的で魅力ある事業者の誘致や起業を支援することで、空き店舗や空き地の有効活用を促し、活気ある商店街づくりに取り組みます。 	A	・認定連携機関が行う各種セミナーの広報を行った。 ・社交飲食業組合が行うゆかたまつりに補助金を交付し、活気ある飲食業組合の支援を行った。 ・与那原ナビへの店舗情報の掲載を随時実施し全国へ発信することで、誘客による活気ある商店街を目指した。 ・オリオン通り空き地の活用方法について、企画政策課や与那原町商工会との協議を行い地域活性化を目指した。 ・事業継続に向けた新たな取り組みや新規創業などにチャレンジする事業者または個人の後押しをするため、補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用し、新規出店にチャレンジする事業者を支援し賑わいの再生を図る事を目的とした。	魅力発信事業（与那原地区社交飲食業組合ゆかたまつりを開催）	900,000	有	・与那原町内の空き店舗情報を広く発信することで事業者の誘致や起業をサポートする。 ・創業支援に関しては、商工会と連携のもと、創業者のサポート、創業教育、パネル展など創業に関する機運を上昇させる取り組みを実施する。 ・R4年度はコロナ交付金を活用して「チャレンジ事業」「空き店舗等再利用支援事業」を行い好評だったため、交付金に代わる補助事業等を検索する。	観光商工課
(2)	メディアを活用した店舗の紹介を積極的に展開し、PR活動に努めます。 	A	・与那原ナビへの店舗情報の掲載更新を随時実施した。 ・東浜地区に設置されている大型ビジョンへ与那原町の紹介映像を放映しPR活動に努めた。 ・商工会と連携して3品目の特産品を認定し、メディア、広報誌、大型ビジョン等で紹介することで、話題づくりに努めた。	令和4年度与那原町チャレンジ事業者応援事業	3,844,000	有		
				令和4年度与那原町空き店舗等再利用支援事業	6,774,400	有		
				YONABARU NAVI 運営事業	404,800	有	・与那原ナビの店舗情報更新のため、現場へ足を運び、最新情報入手後、与那原ナビの更新を行う。 ・商工会と連携して特産品を増やし、メディアを通じて話題づくりに努める。また、すでに特産品として認定した商品に関してもブラッシュアップをしていく。	観光商工課
				中小企業・小規模企業振興補助金	5,500,000	有		
2. 商業の振興								
(1)	地域経済の活性化や小規模事業者の振興を図るため、中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、事業者の声を反映するための支援をします。 	A	・令和2年から実施しているコロナ対策事業のアンケート結果や事業者の声、議会からの提案を基にコロナ過で苦しむ町内事業者に対し5つの事業を実施した。	2022与那原町つなひきかちゃん商品券事業	103,498,299	有	・事業者の声を拾い上げるために、商工会と協力して全事業者に現況調査を実施し、結果を踏まえて課題等に対する各種支援策を展開していく。 ・コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援していく。	観光商工課
				令和4年度与那原町チャレンジ事業者応援事業	3,844,000	有		
				令和4年度与那原町空き店舗等再利用支援事業	6,774,400	有		
				令和4年度与那原町内労働者・事業者相談窓口設置事業	1,391,115	有		
				与那原町LPガス多消費事業者支援事業	5,600,000	有		
(2)	経営安定化を支援することで、後継者不足の解消に取り組みます。 	B	・商工会へ中小企業小規模企業振興補助金を交付し、経営安定化に係る事業者相談、経営指導、動向調査、各種セミナー等の実施を支援した。	中小企業・小規模企業振興補助金	5,500,000	有	・現況調査を実施し、そこから見えてきた後継者不足に関する課題に対する各種支援策を展開していく。 ・中小企業・小規模企業振興補助金を商工会に交付し町内事業者の経営安定化を支援する。 ・与那原町商業地区活性化を目的とした勉強会、商業地区である新島区・中島区との意見交換を行っていきたい。	観光商工課
3. 工業の振興								
(1)	伝統ある窯業を絶やさぬために、技術の継承や保存、後継者の育成に取り組みます。 	B	・与那原町沖縄赤瓦使用奨励金のチラシを作成。広報誌への掲載や沖縄県赤瓦事業共同組合との連携を行ったが奨励金活用は1件だった。 ・商工会へ中小企業小規模企業振興補助金を交付し、経営安定化に係る事業者相談、経営指導、動向調査、各種セミナー等の実施を支援した。 ・町内で生まれた工芸品等や店舗のPR、店舗と本町との繋がり形成を目的として展示・販売会を行った。	与那原町沖縄赤瓦使用奨励金	300,000	有	・沖縄県赤瓦事業者協働組合と連携のもと、赤瓦の機能性をPRしつつ、当奨励金が活用されるように広報活動を実施する。また、町内リフォーム業者等にも当奨励金の概要を周知し、活用を促す。 ・新庁舎の展示ブースに赤瓦製品を展示し、PRに努める。 ・コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援していく。 ・昨年に続き、今年度も「クラフト市場」を開催したい。	観光商工課
(2)	窯業製品を公共施設へ積極的に活用し、特色あるまち並みの形成を図ります。 	A	新庁舎にて沖縄県赤瓦共同組合の赤瓦が使用され、特色あるまち並みの形成に寄与できた。	中小企業・小規模企業振興補助金	5,500,000	有		
				与那原町LPガス多消費事業者支援事業	5,600,000	有		
				よなばるクラフト市場	0	無		
(2)	沖縄赤瓦使用奨励金を活用し、民間の建物などへのヤチムン使用を推奨します。 	B	与那原町沖縄赤瓦使用奨励金のチラシの一新、広報誌への掲載や沖縄県赤瓦事業共同組合との連携を行った。				・新規で建設予定の施設や構造物に関して積極的に活用してもらうように担当部署と協議する。 ・町内で新築・改築をしている家主さまや事業者に対して、関係課と連携して積極的にPRを行う。 ・沖縄県赤瓦事業者協働組合と連携のもと、赤瓦の機能性をPRしつつ、当奨励金が活用されるように広報活動を実施する。また、町内リフォーム業者等にも当奨励金の概要を周知し、活用を促す。	観光商工課
				与那原町沖縄赤瓦使用奨励金	0	有		

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち
施策分野 6-③ 観光 【総計112ページ】

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱びる産業のまち										評価		A
施策の推進			評価								担当課	
			評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性				
					事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無					
1. 三つの重点施策の推進												
(1)	「大綱曳」、「水路」、「MICE」を観光重点施策の柱として積極的に推進します。 8観光がいの推進成果		A	(観光商工課) ・コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、3年ぶりに「第40回与那原大綱曳まつり」を開催する事ができた。 ・与那原町の魅力を町内外に発信する為、水路を活用した賑わいイベント「よんな〜みずべのマルシェ」を開催した。また、イベント時には環境学習や水環境に関するパネル展示など、水質改善につながる啓蒙活動も同時に行った。 ・水路周辺の賑わいの創出のために、イルミネーションを水路沿いに設置した。(企画政策課) ・沖縄県と連携し大型MICEエリア振興に関する協議会を開催した。 ・MICEエリアを含めた東海岸エリアについて東海岸地域サンライズ推進協議会で各種事業を実施した。 ・マリンタウン地区にある公有地の有効利用の為、与那原町マリンタウン地区公有地土地利用基本計画を作成した。	魅力発信事業（大綱曳まつり）	20,733,178	有	(観光商工課) ・与那原大綱曳まつりの通常開催。水路やマリーナを活用した地域活性化イベントの開催。 ・本課が事務局を担当しています「与那原まちづくり推進協議会」のイルミネーション設置及び点灯式の開催。(企画政策課) ・大型MICEエリア振興に関する協議会の実施 ・東海岸地域サンライズ推進協議会での事業実施 ・MICE周辺公有地の利活用の検討	観光商工課 企画政策課			
			魅力発信事業（地域活性化イベント）	6,029,045	有							
			与那原まちづくり推進協議会 クリスマスイルミネーション事業	0	無							
			東海岸地域サンライズ推進協議会	450,000	有							
			公有地活用検討業務	24,387,000	有							
2. 観光振興の推進												
(1)	与那原町観光実施計画に基づき、計画的な観光振興に取り組みます。 8観光がいの推進成果		A	・コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、3年ぶりに「第40回与那原大綱曳まつり」を開催する事ができた。 ・与那原町の魅力を町内外に発信する為、水路を活用した賑わいイベント「よんな〜みずべのマルシェ」を開催した。また、イベント時には環境学習や水環境に関するパネル展示など、水質改善につながる啓蒙活動も同時に行った。 ・水路周辺の賑わいの創出のために、イルミネーションを水路沿いに設置した。 ・観光拠点である軽便与那原駅舎にて「よなばるてくてくスタンプラリー」や「鉄道開業150周年イベント」など町内関連施設、近隣市町村「道の駅」様の協力を得ながらイベントを開催する事ができた。	魅力発信事業（大綱曳まつり）	20,733,178	有	・与那原大綱曳まつりの通常開催。水路やマリーナを活用した地域活性化イベントの開催。 ・与那原大綱曳倉庫の適正管理。 ・軽便与那原駅舎の適正管理（指定管理事業） ・町内各施設と連携したイベント業務。	観光商工課			
			魅力発信事業（地域活性化イベント）	6,029,045	有							
			大綱曳倉庫維持管理事業	575,541	無							
			軽便与那原駅舎維持管理事業（よなばるてくてくスタンプラリー委託業務事業を含む）	6,457,851	有							
(2)	持続的な観光振興を図るため、観光協会の設立に努めます。 8観光がいの推進成果		B	・観光協会設立に向けて、近隣市町からのヒアリング等を行い、情報収集を行った。また、庁舎内での内部検討会議を何度か開催したが、設立した場合の事業内容・資金面等の課題等もあり、設立に向けての目的が立っていない。				・令和5年度中に「与那原町観光実施計画（2018～2022）」の検証を行い、観光協会の設立に関しても並行して協議を行っていく。	観光商工課			
(3)	近隣自治体と連携を図り、広域的な観光振興に努めることや多言語対応などの人材育成に取り組みます。 8観光がいの推進成果		A	・実行委員会方式ではあったが、（事務局 与那原町観光商工課）町内のスポーツ施設、一社）アスリート工房 他2社及び与那原町と連携を図り、地域の賑わいと活気、そして地域経済の活性化を目的とした「おきなわスポーツフェスタinよなばる」を開催した。 ・聖地巡礼「東御廻り」を乗り物等を使わずに「歩く」環境にやさしい脱炭素観光プログラムとし、歩き聖地巡拝する事で心身ともに健康となるウェルネスプログラムを創出する目的で主体事業者の 一社）与那原社中他4団体と南城市の協力を得ながら実証モニターツアーを行った。	おきなわスポーツフェスタinよなばる	0	有	・「おきなわスポーツフェスタinよなばる」は今年度も開催します。今年度は公益社団法人地域社会振興財団からの事業交付金が入り下りる事が決定しており、昨年以上に事業を盛り上げて行く予定。 ・脱炭素観光プログラム事業として確立できるよう、関係機関及び南城市とも今後、協議を重ねていきたい。	観光商工課			
			ココロとカラダが元気になる!東御廻り巡礼 ウェルネスワーク事業	0	有							
(4)	各種イベントやPRを行うことで本町の知名度アップを図り、観光地としてのブランドを構築します。 8観光がいの推進成果		A	・コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、3年ぶりに「第40回与那原大綱曳まつり」を開催する事ができた。 ・与那原町の魅力を町内外に発信する為、水路を活用した賑わいイベント「よんな〜みずべのマルシェ」を開催した。また、イベント時には環境学習や水環境に関するパネル展示など、水質改善につながる啓蒙活動も同時に行った。 ・水路周辺の賑わいの創出のために、イルミネーションを水路沿いに設置した。 ・観光拠点である軽便与那原駅舎にて「よなばるてくてくスタンプラリー」を行い、「駅舎」「綱曳資料館」「親川」のアピールをすると共に歩いて周遊する観光にも繋げていく。 ・地域おこし協力隊員により、よなばるナビを活用し町のPRを行った。	魅力発信事業（大綱曳まつり）	20,733,178	有	・与那原大綱曳まつりの通常開催。水路やマリーナを活用した地域活性化イベントの開催。 ・町内各施設と連携したイベント業務。 ・与那原ナビを活用し本町の情報を発信し本町の知名度アップを図る。	観光商工課			
			魅力発信事業（地域活性化イベント）	6,029,045	有							
			よなばるてくてくスタンプラリー委託業務事業	496,100	有							
			与那原まちづくり推進協議会 クリスマスイルミネーション事業	0	無							
			地域おこし協力隊推進事業	3,911,400	有							
			YONABARU NAVI 運営事業	404,800	有							

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち
施策分野 6-③ 観光 【総計112ページ】

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち 施策分野 6-③ 観光 【総計112ページ】								評価	A
施策の推進		評価						担当課	
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
3. 観光メニューの創出や観光資源の発掘・強化									
(1)	点在する観光資源を結びつけ、魅力的な観光メニューの創出を図ります。 8観光資源も観光資源も	B	・「よなばるてくてくスタンプラリー」を行い、「駅舎」「網曳資料館」「親川」のアピールをすると共に歩いて周遊する観光にも繋げていく。 ・聖地巡礼「東御廻り」を乗り物等を使わずに「歩く」環境にやさしい脱炭素観光プログラムとし、歩き聖地巡拝する事で心身ともに健康となるウェルネスプログラムを創出する目的で主体事業者の 一社）与那原社中他4団体と南城市の協力を得ながら実証モニターツアーを行った。	よなばるてくてくスタンプラリー事業	496,100	有	・町内を歩いて周遊する観光を目指し、また、脱炭素観光プログラム事業として確立できるよう、関係機関及び南城市とも今後、協議を重ねていきたい。	観光商工課	
			令和4年度観光庁地域独自の観光資源を活用した地域の看板商品創出事業「ココロとカラダが元気になる!東御廻り巡礼ウェルネスワーク」事業	0	有				
(2)	地域特性を活かした新たな観光資源の発掘に取り組みます。 8観光資源も観光資源も	B	・聖地巡礼「東御廻り」を乗り物等を使わずに「歩く」環境にやさしい脱炭素観光プログラムとし、歩き聖地巡拝する事で心身ともに健康となるウェルネスプログラムを創出する目的で主体事業者の 一社）与那原社中他4団体と南城市の協力を得ながら実証モニターツアーを行った。 ・与那原町のイメージキャラクターである「つなひきかちゃん」を県内・県外、町内外の各種イベントに参加し、アピールを行い、与那原町のアピールを行う。	令和4年度観光庁地域独自の観光資源を活用した地域の看板商品創出事業「ココロとカラダが元気になる!東御廻り巡礼ウェルネスワーク」事業	0	有	・脱炭素観光プログラム事業として確立できるよう、関係機関及び南城市とも今後、協議を重ねていきたい。 ・「つなひきかちゃんの認知度向上」と与那原町の魅力を県内・県外、町内外に発信するため各種イベントに精力的に参加していきたい。	観光商工課	
			魅力発信事業（人件費）	2,185,080	無				
(3)	観光拠点の機能強化に取り組みます。 8観光資源も観光資源も	B	・観光拠点である軽便与那原駅舎にてR5.5月に「よなばるてくてくスタンプラリー」を行い、「駅舎」「網曳資料館」「親川」のアピールをすると共に歩いて周遊する観光にも繋げていく。 ・R5.10月には「鉄道開業150周年記念イベント」と題し「ミニSL蒸気機関車の展示」・「ゆたかはじめ先生コレクション特別展示や特別講演の収録」、軽便与那原駅舎、道の駅いとまん、がんじゅう駅南城、道の駅やえせを巡り記念切符を集める「鉄道開業150周年記念特別切符ラリー」を開催しました。	軽便与那原駅舎維持管理事業	5,961,751	有	・軽便与那原駅舎展示資料館を観光拠点とした事業展開を行う。 ・近隣市町村や昨年度から交流のある「ネオパークおきなわ」と連携を取りながら「鉄道」に関するイベント等を開催できるように協議を行う。	観光商工課	
			よなばるてくてくスタンプラリー事業	496,100	有				

基本目標 6 伝統を継承し未来に綱げる産業のまち 施策分野 6－④ 雇用促進・就業支援 【総計115ページ】								評価	B
施策の推進		評価							担当課
		評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
				事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
1. 働く場の確保									
(1)	町内事業者の大半を占める小規模事業者の振興を図り、働く場の確保に努めます。 8働きがいも経済成長も	B	・商工会へ中小企業小規模企業振興補助金を交付し、事業者相談、経営指導、動向調査、各種セミナー等の実施を支援し、町内事業者の振興を図り、働く場の確保に努めた。	中小企業・小規模企業振興補助金	5,500,000	有	・中小企業・小規模企業振興補助金を交付し町内事業者の振興を支援する。 ・商工会と共催で事業者向けアンケートを実施し小規模企業者の課題を抽出し、今後の事業を検討する。	観光商工課	
(2)	商工会や町内事業者と連携し、求人募集の開拓に努めるとともに求職者への情報提供を行います。 8働きがいも経済成長も	A	・今年度は本庁舎1階の町民ギャラリースペースを活用して、グッジョブセンターおきなわ・沖縄おしごと応援センターOne×One・社協等の協力のもと、「求人閲覧会・個別相談会」を開催する事ができた。 ・町独自の支援事業として「労働者・事業者相談窓口」を設置し、国、県、町が行う支援策に関する情報提供や申請手続きの支援を行った。 ・ハローワークから毎週火・金曜日に出される求人情報も観光商工課求人情報版にて掲載している。	与那原町内労働者・事業者相談窓口設置事業	1,391,115	有	・「求人閲覧会・相談会」は各種団体の協力のもと、お金をかけずにできる事業もあるため、今後も調整を行い可能であれば年に2回開催したい。 ・週に2回ハローワークから情報提供がある「求人情報」に関しては、継続して掲示できるよう努める。	観光商工課	
			求人閲覧会・個別相談会	0	無				
2. 雇用のミスマッチの解消									
(1)	ハローワークなどと連携を図り、求職者と求人事業者との雇用のミスマッチの解消に向けて取り組みます。 8働きがいも経済成長も	B	・毎週火・金曜日にハローワークから「求人情報」の提供を受けて、展示スペースにて閲覧できるように設置した。			無	・毎週火・金曜日にハローワークから情報提供がある「求人情報」の閲覧支援を行う。各種団体とタイアップしての「求人閲覧・相談会」を可能であれば2回開催したい。	観光商工課	
3. 就業意識の向上支援									
(1)	町内小中学校を対象とした職場体験学習などで就業意識の向上支援に努めます。 8働きがいも経済成長も	B	(観光商工課) ・例年はグッジョブの協力企業リストを学校側に提供し、保護者や地域の協力も得て、職場見学・職場体験を実施しているが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施できなかった。ただ、情報提供依頼があった場合はその都度、情報を提供し、協議を行っている。			無	(観光商工課) ・本年度も、本課が持っている情報を提供しながら、学校、保護者、地域と連携をとり体験が可能であれば、職場体験等を実施していく。	学校教育課 観光商工課	

重点政策 ① 大型MICE施設

評価

A

施策の推進	評価					次年度以降の方向性	担当課
	評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業				
			事業名	予算執行額(円)	実施計画の有無		
(1) 周辺環境整備							
・大型 MICE 施設と関連した新たな賑わいの創出や来訪者が快適に滞在できる施設整備など、誰もが訪れたくなる魅力ある周辺環境整備を推進します。 8 観光客の増加 観光振興 9 観光と経済活動の 両立をつくらう	A	(まちづくり課) ・与那原土地区画整理事業を推進するため、準備会と連携しながら都市計画等の手続きを実施した。 ・与那原土地区画整理事業について組合設立準備会の役員会へ参加し、情報共有等を図った。 (企画政策課) ・大型MICEに関連する各種施策や周辺整備について取組を行っている。 ・沖縄県と連携し大型MICEエリア振興に関する協議会を開催した。 ・マリントウン地区にある公有地の有効利用の為、与那原町マリントウン地区公有地土地利用基本計画を作成した。 (観光商工課) ・大型MICE建設予定地周辺において「与那原大綱曳まつり」のまつり部分の開催や各種イベントを開催した。	東海岸地域サンライズ推進協議会(企画政策課)	450,000	有	(まちづくり課) ・引き続き、準備会と協力し、組合設立に向けて取組む。 (観光商工課) ・昨年同様、イベント等の開催。現時点で実施可能な周辺環境整備を継続的に行っていく。(観光実施計画の見直し及び観光協会についても取り組む) (企画政策課) ・MICE周辺公有地の利活用の検討	まちづくり課 企画政策課 観光商工課
(2) 施設周辺の大規模交通渋滞対策							
・大型 MICE 施設の交通需要に対応するため、国や県、周辺自治体などと連携し、広域道路ネットワークの推進を図ります。 ・大型 MICE 施設に関連し、広域移動に係る交通需要の増加が見込まれるため、既存の公共交通のみならず新たな公共交通の導入や陸上交通だけでなく、海や空なども活用した包括的な移動環境の構築を検討します。 ・MICE 開催時においては、既存の交通システムだけではなく、臨時の交通運用や臨時的な交通規制などにより渋滞の軽減を図る取り組みを推進します。 11 渋滞が抑えられる 安全な移動	A	(まちづくり課) ・関係市町と連携を図り、県へ道路整備(ゆめなり線、県道糸満与那原BP)を要請した。 ・与那原バイパス早期の4車線開通に向けて、国へ要請した。 (企画政策課) ・沖縄県と連携し大型MICEエリア振興に関する協議会を開催した。	東海岸地域サンライズ推進協議会(企画政策課)	450,000	有	(まちづくり課) ・県道糸満与那原BP整備について関係市町と連携しながら、県とルート案や事業スケジュールなどについて協議を行う。 ・与那原バイパスについては、引き続き4車線完全供用に向けて要請を実施する。 (企画政策課) ・沖縄県と連携して大型MICE施設の受け入れ環境の整備について大型MICEエリア振興に関する協議会等にて検討を行う。	企画政策課 まちづくり課 生活環境安全課
(3) 来訪者にやさしい観光の推進							
・点在する観光資源を結びつけ、魅力的な観光メニューの創出や地域特性を活かした新たな観光資源の発掘に取り組みます。 ・多言語対応可能な人材の育成や多言語案内システムの構築に取り組めます。 ・MICE 開催時に波及する産業の獲得を支援し、町内への経済効果拡大を図ります。 ・国内外の来訪者が移動しやすい観光振興に資する交通体系の構築に取り組めます。 8 観光客の増加 観光振興 9 観光と経済活動の 両立をつくらう 11 渋滞が抑えられる 安全な移動	A	(企画政策課) ・東海岸地域サンライズ推進協議会において、新たな観光事業としてサイクルツーリズムに関連する事業及びスポーツツーリズムに関連する事業を実施した。 (観光商工課) ・大型MICEは完成していないが、現時点において取組可能な事業や環境整備に関しては対応している。 ・駅舎やアンケート等で使用する携帯用タブレットを英語対応としている。	東海岸地域サンライズ推進協議会(企画政策課)	450,000	有	(観光商工課) ・大型MICE施設建設が令和5年度から再稼働したところである為、現時点で実施可能な事業から実施していく。 (企画政策課) ・東海岸地域の魅力の向上について東海岸地域サンライズ推進協議会にて検討を行う	観光商工課 生涯学習振興課 企画政策課

重点政策 ① 大型MICE施設							評価	A
施策の推進	評価						担当課	
	評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
			事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
(4) 救急・防災対策								
・ 大型 MICE 施設の救急時や大規模災害などにおける多言語対応可能な人材確保や育成に積極的に取り組みます。 ・ 観光防災からの観点からも来訪者の避難場所や避難経路の確保と多言語による誘導サインの整備や情報発信に取り組みます 11 防災強化 まちづくり	B	(生活環境安全課) ・ 東部消防組合消防本部にて、多言語に対応できる職員の育成を行った。 ・ 作成した防災マップ（多言語版）の配布を行った。				(観光商工課) ・ 現時点で実施可能な事業を継続して行う。 (生活環境安全課) ・ 東部消防組合消防本部と連携し、多言語に対応できる職員を採用・育成を行う。 ・ 今後の来訪者の動向を確認しながら必要部数の確保と新たな外国語版の制作を検討する。	生活環境安全課 観光商工課	
(5) 防犯・環境対策								
・ 犯罪の多様化に対応するため、関係機関と連携し、防犯パトロールや防犯意識の普及・啓発に努めます。 ・ 地域の安心・安全を確保するため、防犯カメラ設置を推進します。 ・ 大型 MICE 施設に関連し、事業所系ごみの増加が予測されるため、南部広域行政組合と連携を図り、ごみ処理対策に取り組みます。 11 防災強化 まちづくり 12 つくる未来 つくりかえ	B	(生活環境安全課) ・ 与那原町防犯協会と連携し夜間パトロールを行った。 ・ 与那原町防犯協会と連携し可搬型防犯カメラの貸し出しを行えるように対応した。	与那原町防犯協会負担金	280,615	無	(観光商工課) ・ 現時点で実施可能な事業を継続して行う。 (生活環境安全課) ・ 与那原町防犯協会と連携し夜間巡回、小学校への防犯チラシの配布等に努める。	生活環境安全課 観光商工課	

重点政策 ② 子どもの貧困対策							評価	A
施策の推進	評価						次年度以降の方向性	担当課
	評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業					
			事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
(1) 妊娠期からの切れ目のない支援 (妊娠期から乳幼児期)								
・親子手帳交付時や乳幼児健診などの保健事業及び保育施設等で子どもの生活状況の把握に努め、貧困状態にある子どもの世帯が早期に適切な支援機関、支援者へ繋がる仕組みを構築します。 	A	(健康保険課) ・妊産婦幼児期からの生活習慣病予防及び丁寧なかかわりの必要な母子の切れ目のない支援のため、ライフステージに応じた健康相談を実施した。 ・※乳幼児健診受診実績率93.65％ ・健診、保育園、児童館など関係機関から相談のあったケースについて、関係課（子育て支援課・福祉課・健康保険課）と連携を図った。	母子保健事業（健康保険課）	37,061,229	有	(健康保険課) ・引き続き、健康相談や乳幼児健診を行う。	健康保険課 子育て支援課 福祉課	
(2) 教育支援 (学童期)								
・学校を窓口として、支援が必要な家庭の児童・生徒を早い段階で生活支援や福祉制度につなげるよう、スクールソーシャルワーカーの活用を検討します。また、教職員が支援につなげる役割を担えるよう、生活支援や福祉制度等の研修を実施します。 ・就学援助制度の効果的な周知及び利用しやすい環境整備に努めます。また、援助内容の充実を図ります。 	A	(子育て支援課) ・居場所運営事業や要保護児童対策地域協議会運営事業等で把握できた貧困世帯については、積極的に就学援助へ繋がった。 (学校教育課) ・就学援助制度の周知について、町立学校の全ての保護者に通知をし、周知を図った。 ・五者会議などで情報共有し、スクールソーシャルワーカーと連携して支援にあたった。	子供の貧困対策緊急対策事業（子育て支援課）	11,382,890	有	(子育て支援課) ・居場所運営事業や要保護児童対策地域協議会運営事業等で把握できた貧困世帯については、積極的に就学援助へ繋がっていく。 (学校教育課) ・町公式LINEによる周知で、申請忘れがないようにする。	学校教育課 福祉課 子育て支援課	
			要保護児童対策地域協議会運営事業（子育て支援課）	8,564,218	有			
			教育振興事業（学校教育課）	30,267,087	有			
(3) 就労・生活支援 (保護者支援)								
・生活保護制度の周知を図り、生活に困っている方の適切な相談に繋がるよう努めます。また、収納関係課は滞納者の状況を把握し、必要に応じ相談機関へつなげます。 ・子どもが安心して過ごせる居場所を提供し、食事の提供、学習支援などを行います。 ・未就労・求職者や若者に対して、ハローワークなどと連携し就労に向けた支援を行います。 ・ひとり親世帯の生活安定・自立に向け、相談などの充実に努めます。 ・ひとり親世帯や生活困窮世帯について、町営住宅の優先入居に向け取り組みます。 	A	(子育て支援課) ・子育て支援課作成の「子育て応援ブック」にひとり親支援策を掲載し周知に努め支援策につなげることができた。 ・町営団地の空き屋待ち入居者募集を8月に実施した。母子・父子世帯や生活保護、高齢者などの住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で優先入居できるよう努めた。 (観光商工課) ・本庁舎1階の町民ギャラリースペースを活用して、グッジョブセンターおきなわ・沖縄おしごと応援センターOne×One・社協等の協力のもと、「求人閲覧会・個別相談会」を開催する事ができた。 ・ハローワークから毎週火・金曜日に出される求人情報も観光商工課求人情報版にて掲載している。 (学校教育課) ・学校給食費を滞納している保護者に対しては、就学援助制度について説明し、保護者の負担軽減に努めた。 ・不登校・ひきこもり等により学校へ行けない中学生やその保護者を支援・相談する「居場所」を提供し、学習支援、課外学習を通しての生活支援、キャリア教育等を行った。	子どもの貧困対策緊急対策事業（子育て支援課）	11,382,890	有	(子育て支援課) ・居場所及び相談員配置を継続し困りごとのある児童生徒を支援につなげる。 ・「子育て応援ブック」の活用（児童扶養手当相談時に配布）、HPへ掲載する。 ・次年度以降についても、住宅困窮者に対し、町営住宅への優先的な入居を図る。 (観光商工課) ・「求人閲覧会・相談会」は各種団体の協力のもと、お金をかけずにできる事業もあるため、今後も調整を行い可能であれば年に2回開催したい。 ・週に2回ハローワークから情報提供がある「求人情報」に関しては、継続して掲示できるよう努める。 (学校教育課) ・町ホームページに就学援助に関するページを作成し、保護者がより情報を得ることができるようにする。 ・次年度も継続して「拠点型子どもの居場所」を実施し、不登校・ひきこもり等により学校へ行けない中学生やその保護者を支援する。	子育て支援課 福祉課 観光商工課 収納関係課 公共施設課 学校教育課	
			子育て応援ブック作成（子育て支援課）	0	無			
			町営住宅管理事業（子育て支援課）	7,370,000	有			
			求人閲覧会・個別相談会（観光商工課）	0	無			
			教育振興事業（学校教育課）	30,267,087	有			
			拠点型子どもの居場所づくり事業（学校教育課）	20,500,076	有			

重点政策 ③ 生涯健康づくりの推進							評価	A
施策の推進	評価							担当課
	評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
			事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
(1) 健康意識の向上促進								
・ライフスタイルに応じた健康づくり習慣が定着できるよう、町民の健康づくり意識向上を目指し広報活動や誰もが参加できるイベントなどに取り組みます。また、健診や保健指導が受診しやすい環境・運動実践ができる環境整備を進めます。町民自らの健康状態を把握できる体制の充実と健康状態に応じた健康づくり支援に取り組みます。 3すべての人に健康と福祉を	A	(健康保険課) ・市町村健康づくり実践活動助成金を活用し、誰もが気軽に実践できるウォーキングを推進すると同時に健康意識の向上を図った。※ウォーキング参加者212名、パークゴルフ助成件数延べ12,446人	てくてくウォーク事業 (健康保険課)	39,397	有	(健康保険課) ・ウォーキングを推進すると同時に健康意識の向上を図る。	健康保険課 生涯学習振興課 まちづくり課	
			パークゴルフ場利用料金助成事業 ((観光商工課))	2,483,700	有			
(2) 母子・学童期の健康づくり								
・「健やか親子 21」や「与那原町子ども・子育て支援事業計画」に基づく妊娠期から子育て期における各種健康診査や健康相談など、母子・学童期の健康づくり事業の充実を図ります。 ・健診などで明らかになっている子どもの健康課題の改善に向け、関係課と連携し取り組みます。 3すべての人に健康と福祉を	A	(健康保険課) ・妊娠婦幼児期からの生活習慣病予防及び丁寧なかかわりの必要な母子の切れ目ない支援のため、ライフステージに応じた健康相談を実施した。※乳幼児健診受診実績93.65% ・健診等から丁寧なかかわりが必要な児や関係機関から相談のあったケースについて、関係課 (子育て支援課・福祉課・健康保険課) と連携を図った。	母子保健事業 (健康保険課)	37,061,229	有	(健康保険課) ・継続して、ライフステージに応じた健康相談を実施する。	健康保険課 学校教育課 子育て支援課	
(3) 壮年期・高齢期の健康づくり								
・「健康よなばる 21」や「高齢者保健福祉計画」に基づく生活習慣病などの発症予防に取り組みます。 ・疾病予防のスタートとなる、特定健診やがん検診などの受診率向上に努めると同時に健診結果を正しく理解し、生活習慣の改善ができるよう、保健指導や栄養指導の充実を図ります。 ・疾病の重症化予防のために個々の実態に応じた丁寧な支援に努めるとともに、関係団体と連携し若いころからの健康づくりに取り組み病気の発症予防に努めます。 3すべての人に健康と福祉を	A	(健康保険課) ・各種がん検診と40歳未満からの特定健診を病気の早期発見早期治療を図る事を目的に実施した。※特定健診受診実績率50.3% (R5.4直近値)、保健指導実施率72.4% (R3年度実績) (学校教育課) ・令和4年4月に小学校へ入学予定の子ども達を対象として、就学前健診を実施し、健康状態の把握と保健上必要な助言を行った。	成人保健事業 (健康保険課)	15,888,731	有	(健康保険課) ・特定健診を病気の早期発見早期治療を図る事を目的に、継続して、各種健診を実施する。 (学校教育課) ・就学前健診を実施し、健康状態の把握と保健上必要な助言を行う。	健康保険課 福祉課 生涯学習振興課	
			就学時健康診断委託料 (学校教育課)	417,025	無			

重点政策 ③ 生涯健康づくりの推進							評価	A
施策の推進	評価							担当課
	評価	実施内容及び評価理由 (実施計画がある場合はその目標達成度も合わせて評価する。)	実施した事業			次年度以降の方向性		
			事業名	予算執行額 (円)	実施計画の有無			
(4) 感染症対策の推進								
・予防接種によって獲得した免疫が感染症の流行を抑制していることを周知し、予防接種の接種率向上に努めます。 3 すべての人に健康と福祉を	A	・予防接種法に基づく定期予防接種及び高齢者インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン接種の助成、町単費による妊婦及び18歳未満のインフルエンザ接種助成を実施した。 ・風しん抗体検査・予防接種事業を実施した。 ※予防接種率の向上・MRⅡ期の接種実績率77.1%	予防接種事業	79,020,061	有	・継続して、各種予防接種を実施し、接種率の向上に取り組む。	健康保険課 学校教育課 子育て支援課	
(5) 新たな複合施設（保健センターなど）の整備								
・乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりの拠点として、複合施設（保健センターなど）の一体的な整備に努めます。 3 すべての人に健康と福祉を11 住み続けられるまちづくりを	A	(公共施設課) ・町民ホール（複合施設：保健センター）として整備し、令和3年5月より供用開始。 ・都市再生整備事業にて、保健センターの位置付けを行い、検診業務や多くの方が利用できる施設として整備した。	複合施設管理運営事業（公共施設課） （保守管理業務）	2,038,300	有	(公共施設課) ・利活用においては、ワクチン接種会場や検診業務、また、イベントなどの交流拠点として様々な活用が図られている。 施設利用者が安心・安全で利用できるよう、保守管理に努める。	健康保険課 学校教育課 福祉課 子育て支援課 公共施設課	

第5次与那原町総合計画目標指標一覧

基本目標	施策分野	目標指標	現状値 (前回数値)	目標値	令和5年4月 (直近値)
1. みんなが参加したくなる「ひと」と「人」が 綱がる新しいまちづくり	① 人づくり・地域づくり	①自治会への各種交付金助成件数	15 件	18 件	16 件
		②自治会加入率	44.6 %	55 %	44.8 %
	② 自律・自立するまち	①関係機関を含めた勉強会の実施	5 回	1～3 回	3 回
		②行政懇談会の参加人数	未実施 人	220 人	未実施 人
		③交通渋滞を問題と考える町民の割合 減少各種審議会等における女性登用率	26.3 %	30 %	32.4 %
	③ 情報の共有・共鳴で築くまち	SNSの活用	アカウント開設済み	フェイスブック公式アカウント開設	開設済み
	④ 行財政運営	①住民との意見交換会の実施	1 件	年1～2回 件	0 件
		②収納率（町税）	98.5 %	98.5 %以上	98.8 %
		③納期内納付率	86.3 %	86.3 %以上	83.7 %
		④経常収支比率（前々年度決算値）	89.9 %	89.7 %	84.6 %
		⑤財政力指数（過去3年度平均）	0.49	0.5	0.47
2. 「いちゃりばちょーでー」平和の心で綱がる 教育文化のまち	① 学校教育の充実	①全国学力調査平均正答率の全国との差の縮小	小学校 -4.7 中学校 -2.6	小学校 +1.0 中学校 -1.0	-3 -4.7
		②支援が必要な不登校児童を支援することにより、不登校児童の復帰	29 人	前年度比1割復帰	35
		③豊かな心を育む講演会の実施	0 回	1 回	1 回
		④学校耐力度調査実施数	0 校	1 校	0 校
	② 家庭教育の定着	①子ども寺①子屋の開催	0 支部	13 支部	2 支部
		②拡大家庭・地域教育部会への参加人数の増加	36 名	延べ180名 名	41 名
		③町ホームページ・町広報紙への情報公開	2 回	年6 回	2 回
	③ 青少年健全育成	①青少年健全育成町民大会への各種団体の参加者数	0 名	100 名	81 名
		②青少年健全育成に関する講演会の参加者数	0 人	150 人	95 人
	④ 地域交流と支援体制	①学校評議員への地域住民の登用数	13 名	3 名	17 名
		②子ども寺子屋への地域の方の参加	0 支部	4 支部	4 支部
		③各種人材バンク登録者数（累計）	79 名	200 名	250 名
		④講演会・シンポジウムの開催	0 回	年2回 以上	0 回
	⑤ 心と体を育むスポーツ環境づくり	①スポーツフェスタ参加者数【スポーツ推進員共催】	0 名	500 名	2000 名
		②スポーツ大会などへの参加チーム率【町体育協会主催】	10 %	70 %	70 %
		③体育施設の年間利用者数【中高校生の部活動・スポーツ少年団活動を除	70,611 人	100,000 人	6000 人

第5次与那原町総合計画目標指標一覧

基本目標	施策分野	目標指標	現状値 (前回数値)	目標値	令和5年4月 (直近値)
	⑥ 文化の保全・継承	①与那原大綱曳への小中学生の参加率	0 %	50 %	0 %
		②綱曳資料館への来館者数	2,324 名	延べ3,500 名	3755 名
		③町や文化協会主催の文化フェスティバルなどへの来場者数	0 名	1,000 名	700 名
		④文化財講座の開催	1 回	1 回	0 回
3. 笑顔あふれるやさしいまち	① 子育て環境づくり	①待機児童の解消	5 人	0 人	13 人
		②子どもが安心・安全に過ごせる居場所の設置	15 カ所	16 カ所	15 カ所
		③ひとり親家庭相談件数	65 件	54 件	81 件
		④児童民生委員・保育所・学校などへの研修会・講演会の開催	0 回	2 回	0 回
	② 地域福祉・生活困窮者福祉	①民生委員・児童委員充足率	78.8 %	94.0 %	83.3 %
		②各種団体活動人員	80 人	85 人	93 人
		③生活保護相談件数（年計）	91 件	60 件	45 件
		④長期療養者支援相談件数（年計）	0 件	3 件	0 件
	③ 障がい者（児）福祉	①交流センターひざし登録者数	15 名	39 名	30 名
		②通所系サービス受給者数（年計） 【就労系や生活介護受給者など】	422 名	403 名	393 名
		③障がい相談支援者数（年計）	238 名	145 名	249 名
	④ 高齢者福祉	①介護予防事業参加者数	3,450 名	6,000 名	7053 名
		②認知症サポーター養成講座受講者数	648 名	420 名	554 名
4 快適に暮らせる美しいまち	①市街地の整備・活用	①市街地再開発などの計画件数	0 件	1 件	0 件
		②水路・海岸沿いの遊歩道整備率	85 %	100 %	85 %
	②道路環境の整備	①町道の新規事業採択路線の件数	3 件	2 件	1 件
		②橋梁長寿命化計画に基づく補修や架け替えの件数	3 件	2 件	2 件
	③交通環境の充実	①公共交通空白地域に居住する人口の割合	13 %	7.0 %	13 %
		②バスなどの交通分担率の増加	8.8 %	9.0 %	8.8 %
		③交通渋滞を問題と考える町民の割合減少	55.5 %	50.0 %	55.5 %
	④計画的な土地利用の推進	①機能性の高い都市計画の見直し件数	0 件	1 件	0 件
		②景観に関する町民とのワークショップ件数	1 件	1 件	1 件
	⑤上水道	①有収率	93.6 %	94.0 %	93.5 %
		②管路耐震化率	10.5 %	12.0 %	11 %

第5次与那原町総合計画目標指標一覧

基本目標	施策分野	目標指標	現状値 (前回数値)	目標値	令和5年4月 (直近値)
	⑥下水道	①計画面積に対する整備率	76.2 %	80.0 %	77.7 %
		②下水道接続率	76.9 %	73.0 %	76.7 %
	⑦公園・緑地の推進	①町民一人当たりの公園面積	4.98 m ² /人	5.8 m ² /人	4.98 m ² /人
		②公園施設内への公共還元型収益施設の事業実施件数	0 件	1 件	0 件
	⑧住宅政策	①公営住宅等長寿命化計画の策定	策定済み	策定	策定済み
	⑨公共施設マネジメント	①個別施設計画の策定件数（累計）	2 件	7 件	7 件
		②包括施設管理の件数（累計）	0 件	1 件	0 件
		③新庁舎、複合施設（町民ホールと保健センター）の一体的な整備	1 件	1 件	1 件
5. 「ひと」と 「人」とが綱が る安心・安全な エコタウン	① 消防・救急	①住宅用火災報知器の設置率	67.5 %	47.3 %	65 %
		②救命講習受講者数（累計）	4315 人	延べ6,150 人	4420 人
		③消防団員の確保	18 人	20 人	17 人
	② 防災・減災	①地震津波避難訓練への年間参加人数	4078 人	6,000 人	4707 人
		②備蓄食料の整備（累計）	7020 食	8,400 食	8340 食
		③津波避難困難地域の解消	16 ha	0 ha	16 ha
	③ 防犯・交通安全	①防犯カメラの整備（累計）	32 基	63 基	32 基
		②刑法犯罪認知件数（5年間平均）	80.4 件以下	90 件以下	90 件以下
		③人口1万人当たりの交通事故発生件数（5年間平均）	62 件以下	84 件以下	20.9 件以下
	④ 環境保全・循環型社会	①狂犬病① 予防注射接種率	54.7 %	62.8 %	56.8 %
		②町民1人1日あたりのごみ排出量	817 g人/日	700g 人/日	836 人/日
		③ごみのリサイクル率	8.6 %	22.5 %	9.1 %
6. 伝統を継承し未 来に綱げる産業 のまち	① 農林水産業の振興	①遊休農地を抑制し、農用地を増加させるための農地マッチング件数	3 件	5 件	3 件
		②マグロなどの年間漁獲量	59.3 t	57 t	88.9 t
	② 商工業	①沖縄赤瓦使用奨励金交付件数（5年間累計）	2 件	15 件	1 件
		②新規創業件数（5年間累計）	0 件	5 件	3 件
	③ 観光	①観光メニューの創出（5年間累計）	1 件	5 件	1 件
		②与那原大綱曳まつり来訪者数	中止 人	延べ24,300 人	45,000 人
		③軽便与那原駅舎の来訪者数	3,053 人	延べ11,200 人	5927 人
		④与那原ナビの年間アクセス数	164,151 PV	延べ229,300 PV	342,432 PV
	④ 雇用促進・就業支援	①求人情報閲覧会の開催	2 回以上	1 回以上	1 回以上

第5次与那原町総合計画目標指標一覧

基本目標	施策分野	目標指標	現状値 (前回数値)	目標値	令和5年4月 (直近値)
全庁体制重要施策	1. 大型MICE施設	①大型MICE 施設周辺のホテル数	0 棟	1 棟	0 棟
		②交通渋滞を問題と考える町民の割合 減少	55.5 %	50.0 %	55.5 %
		③観光メニューの創出（5年間累計）	2 件	5 件	1 件
		④津波避難困難区域の解消	16 ha	0 ha	16 ha
		⑤防犯カメラ設置計画策定	未策定	策定	未策定
	2. 子どもの貧困対策	①就学前まで児童の 未把握児童数	0 人	0 人	0 人
		②就学援助制度認知率	100 %	100 %	100 %
		③高校進学率	95.3 %	98.5 %	96.1 %
		④ひとり親家庭相談件数	65 件	54 件	81 件
	3. 生涯健康づくりの推進	①乳幼児健診受診率	90.3 %	90.0 %	93.65 %
		②学童の虫歯処置完了者（12歳児）	48.5 %	40.0 %	8.5 %
		③特定健診受診率	44.4 %	60.0 %	50.3 %
		④介護認定率（1号認定者）	17.5 %	20.0 %	18.2 %
		⑤予防接種率（MRⅡ期予防接種）	99 %	95.0 %	77.1 %